

CSR Report 2018

CSR 報告書



理 念

社 是

昨日より今日はより良くより安く、
需要者の為に各自の職場で最善を

私たちの使命（ミッション）

お客さまの期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、
豊かな社会づくりに貢献します。

私たちのありたい姿（めざす企業像）

- 一. 私たちは、たゆまぬ技術革新によって、
一歩先の未来を創る企業をめざします。
- 一. 私たちは、挑戦心と独創的な発想にあふれた
闊達な風土を持つ企業をめざします。
- 一. 私たちは、企業活動に関わるすべての人びとと
喜びを分かち合う企業をめざします。

私たちの持つべき価値観（TOYO WAY）

〈公正さ〉

社会に正しく役立つことを旨として、私心のない公明
正大な行動をとる。

〈誇 り〉

会社と仕事、自分自身に高い誇りを持ち、最後まであ
きらめない。

〈主体性〉

何事にも、自らが主体となって受け止め、自らが主体
となって取り組む。

〈感 謝〉

人と社会に思いやりと感謝の心を持ち、誠意を込めて
力を尽くす。

〈結束力〉

仲間とともに知恵と力を結集し、常に創意工夫と改良
改善を続ける。

編集方針

本報告書では報告内容および品質の確定において、Global Reporting Initiativeが作成したGRIスタンダード(2016年発行)を一部参照し、東洋ゴムグループの企業活動が経済、環境、社会へどのようなインパクトを与えているか、あるいは将来どのようなインパクトを与えようとしているかについて、当社グループが掲げるCSRの7つの「重点テーマ」毎に活動実績として報告しています。

そのなかでも当社グループのミッションや事業戦略、ステークホルダーが直接表明している懸念事項など、ステークホルダーの評価や意思決定に対して実質的な影響を及ぼす可能性がある項目については、「重要な側面(マテリアリティ)」と位置づけ、「TOPIC」と題して報告しています。

なお、当社グループでは日本語と英語で、Web版および冊子版(PDF版)の媒体を用いてCSRの活動報告を行っています。冊子版(PDF版)で活動概要を、Web版でその詳細を報告しておりますので併せてご活用ください。

〈Web版報告サイト〉

<http://www.toyo-rubber.co.jp/csr/>

〈冊子版(PDF版)ダウンロードサイト〉

<http://www.toyo-rubber.co.jp/csr/report/>

※GRIスタンダード(2016年発行)参照項目については「GRI内容索引」をご確認ください。

〈「GRI内容索引」サイト〉

<http://www.toyo-rubber.co.jp/csr/gri/>

【報告対象範囲】

本報告書においては組織の活動、インパクト、およびステークホルダーの実質的な期待や関心を考慮して、東洋ゴム工業株式会社および東洋ゴムグループ(連結財務諸表の対象になっている全事業体)に関する報告を原則としています。なお、報告範囲が異なるものについては、個別に範囲を記載しています。当社グループは2017年12月末に化工品事業および硬質ウレタン事業の一部事業を譲渡しましたが、今回報告する一部データにおいては譲渡した事業所の実績を含むものもあります。

■ 報告期間: 2017年1月～2017年12月

※一部期間外(2018年6月まで)の情報を含む

■ 報告サイクル: 年1回 ※前回発行: 2017年9月

■ 報告書に関する質問の窓口: 東洋ゴム工業株式会社 管理本部総務部

なお、今回の報告において一部のデータの集計範囲、および集計過程で使用する換算係数を変更したため、過去に公表した情報と異なるものがあります。

CONTENTS

01 理念

02 編集方針／CONTENTS(目次)

03 東洋ゴムグループの事業インパクト

05 トップメッセージ

07 CSR方針

09 東洋ゴムグループの 重点テーマとバリューチェーン

11 重点テーマ1 製品・サービスの信頼と革新

16 重点テーマ2 地球環境への貢献

20 重点テーマ3 人権と多様性の尊重

23 重点テーマ4 取引先との協働

25 重点テーマ5 地域社会との共生

27 重点テーマ6 安全で健康的な職場づくり

29 重点テーマ7 ガバナンス・コンプライアンスの強化

33 2017年度活動総括

34 外部有識者コメント/CSR担当役員コメント

東洋ゴムグループの事業インパクト

東洋ゴムグループは米州、アジア、欧州を中心に、100を超える国と地域でモビリティ事業を展開しています。

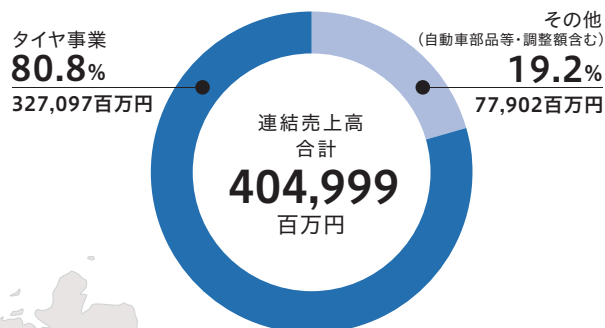
事業概要

売上高の約8割を占める主幹事業として、日本、米国、マレーシア、中国で自動車タイヤを製造しています。国内2工場では供給能力を増強し、2018年度から前年度比約100万本の増産が可能となりました。また海外においても米国とマレーシアの工場で供給体制の強化を進めており、第1段階として2019年に増産体制が整う予定です。

※年産本数は乗用車用タイヤ換算
(商品ブランド) TOYO TIRES、NITTO、SILVERSTONE

また、日本、米国、中国、タイで自動車用防振ゴムなど独自の振動制御技術を生かした自動車部品を製造しています。

■事業別売上高比率



欧州

グループ会社を設置している国

ドイツ、イギリス、オランダ、イタリア、ロシア

欧州タイヤ事業統括

TOYO TIRE EUROPE GMBH

日本

東洋ゴム工業株式会社(本社)

製造拠点

仙台工場、桑名工場、兵庫事業所

研究開発拠点

東洋ゴム基盤技術センター

タイヤ技術センター

自動車部品技術センター

関係会社・製造拠点

福島ゴム株式会社

東洋ソフラン株式会社

綾部トーヨーゴム株式会社



仙台工場



桑名工場

アジア・オセアニア

グループ会社を設置している国

中国、マレーシア、タイ、オーストラリア

関係会社・製造拠点

通伊欧輪胎張家港有限公司

通伊欧輪胎(諸城)有限公司

東洋橡塑(広州)有限公司

TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD

SILVERSTONE BERHAD

TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED



TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD

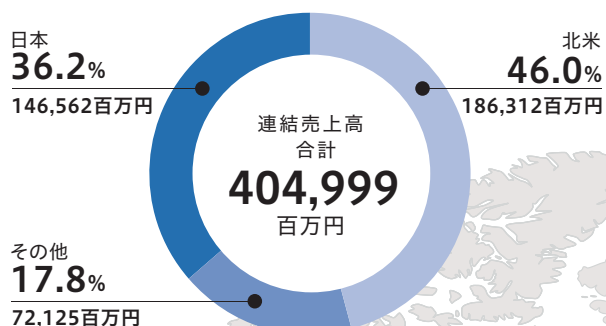
※組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化

- ・2017年末に化工品事業および硬質ウレタン事業の譲渡を行い、関係する組織やそのサプライチェーンの構造、およびお取引先との契約内容に変化がありました。
- ※組織に関する変化(連結の範囲から除外)について、詳しくは有価証券報告書をご確認ください。
- ・2017年10月初旬にTOYO TYRE AND RUBBER AUSTRALIA LTD.では自動車部品の製造を終了し、関係する組織やそのサプライチェーンの構造、およびお取引先との契約内容に変化がありました。同社は2018年7月現在、タイヤ販売会社として存続していますが、本報告書においては製造拠点として2017年度活動実績の報告を行っています。

凡 例 ●:本社・事業統括 ●:製造拠点 ●:研究開発拠点
○:2017年設備増強 ●:主な販売拠点

会社概要 (2017年12月時点)

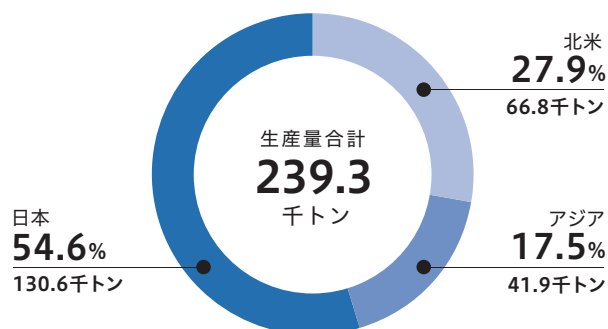
■所在地別売上高比率



商号：東洋ゴム工業株式会社
 本社：兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号
 資本金：30,484百万円
 総従業員数：11,759名(1,144名)
 地域別従業員数：日本5,354名(1,071名)
 米州1,927名(68名)
 アジア・オセアニア4,370名(3名)
 欧州108名(2人) ※()内は臨時従業員数
 グループ構成：連結財務諸表の対象になっている事業体44社
 関連会社11社

※2017年度の経済パフォーマンスについては有価証券報告書をご参照ください。

■所在地別タイヤ生産量(新ゴム量)比率



米州

グループ会社を設置している国

アメリカ、カナダ、メキシコ

米州タイヤ事業統括

TOYO TIRE HOLDINGS OF AMERICAS INC.

関係会社・製造拠点

TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC.
 TOYO AUTOMOTIVE PARTS (USA), INC.
 TMM (USA), INC.

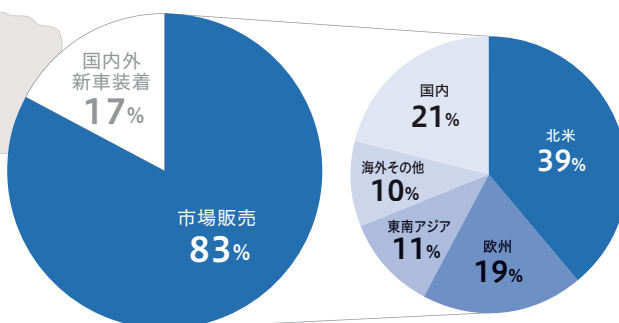
関係会社・研究開発拠点

TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC.



TOYO TIRE NORTH AMERICA
MANUFACTURING INC.

■タイヤの地域別販売本数構成比率



トップメッセージ

サステナビリティを追求し、 「勝てる実体づくり」を推進してまいります

歴史的転換期を迎えて

東洋ゴムグループは、2018年度からタイヤ・自動車部品というモビリティ分野を事業の中核に据える、新たな経営体として歩み出しました。おりしも、自動車産業界は今、100年に一度と呼ばれる歴史的な転換期を迎えており、産業構造にも大きな変革が起こり始めています。私はこの転換期を勝ち残る方策とは、当社グループが2017年に理念に掲げた「私たちのありたい姿」を追求し、「私たちの使命」を果たしていくことに他ならないと考えます。

当社グループは、「私たちの使命」として「お客さまの期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、豊かな社会づくりに貢献」することを社会に約束しました。この転換期において、それはすなわち、私たちの技術や製品・サービスによってお客さまのモビリティライフの質を高めるとともに、次世代モビリティの価値を最大化し、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献することだと考えます。私たちは今、この使命を果たしていくために、事業経営の推進と、それを支える経営基盤の強化に、グループの総力を挙げて取り組んでいるところです。

A portrait of Shigemasa Shimizu, Chairman and CEO of Toyo Gum Industrial Co., Ltd. He is a middle-aged man with glasses, wearing a dark blue suit, white shirt, and a pink patterned tie. He is sitting at a desk with his hands clasped in front of him. The background is a dark, textured wall.

東洋ゴム工業株式会社
代表取締役社長

清水隆史

事業活動に不可欠な モビリティ社会の持続可能性

現在、当社グループは経営のリソースをモビリティ分野に集中し、成長戦略である中計‘17の達成にむけて邁進しています。例えば、タイヤ事業においては、アメリカ、マレーシア、日本における生産能力の増強、アメリカ、欧州におけるR&D機能の強化、そしてゴム材料開発基盤技術の向上に取り組んでいます。また自動車部品事業においては、EVメーカーとの共同開発など、将来成長に向けた投資を着実に進めています。

一方で、当社グループの業容をグローバルに拡大するに伴い、私たちの事業活動が社会や地球環境に与えるインパクトも拡大、複合化しています。私は、お客さまやお取引先、投資家などステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じ、当社グループに対して、事業成長と社会的課題への対応の両立を求めていることを実感しています。当社グループの持続的な成長・発展には、その土壌となる健全で持続可能なモビリティ社会の存在が不可欠であるという認識を持って事業活動を進めることが重要と考えます。

東洋ゴムグループの サステナビリティ推進

2018年1月には、当社グループの事業活動によりもたらされるリスクや機会の観点、さらにステークホルダーのみなさまの意思決定への影響の大きさを踏まえ、優先的に取り組むべき環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の課題を特定しました。そして5月にはESG課題を当社グループの

サステナビリティに関わる経営課題として位置づけ、全社的に取り組む体制として、執行の意思決定機関である常務会の承認のもと、「サステナビリティ推進ワーキンググループ(WG)」を発足させました。現在、「サプライチェーン」「環境」「人権・労働」「SDGs」の4つのテーマのWGにおいて、関係する事業組織の責任者・担当者が参集し、国内外のグループ各社と連携しながら、優先課題に対する取り組みの方向性や目標について協議を行っています。今後は、WGでの議論のもと、国際的な規範や関連する基準・原則を尊重した方針を策定し、その方針を遵守した事業活動を展開することでグローバル企業としての責任を果たしてまいります。また、当社グループのサステナビリティ推進の進捗についてはCSR報告書を通じて積極的に発信してまいります。

モビリティ社会へ責任を 果たす決意を込めた「TOYO TIRE」

さて、当社は2018年3月29日の第102回定時株主総会において、2019年1月1日をもって、社名を「TOYO TIRE株式会社」(英文表記:Toyo Tire Corporation)に変更することが承認されました。新たな経営体となった当社が、この事業に「誇り」と「責任」を持ち、グローバルにTOYO TIREを本物のブランドにしていくという「覚悟」を社名に冠するのです。この社名変更は新たな歴史を切り開いていく意思と、モビリティ社会に貢献し続ける決意の宣言です。

今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月

CSR方針

基本方針 (2014年5月策定)

東洋ゴムグループは、
一人ひとりが社会との「つながり」を意識して行動し、
人と社会に求められる企業であり続けます。

重点テーマとあるべき姿

重点テーマ	2020年のあるべき姿	優先課題	関与するステークホルダー	
			直接	間接
1 製品・サービスの信頼と革新	高い品質と安全性をベースに、環境にやさしい製品・サービスを提供している	●徹底した顧客志向に基づく製品品質の確保 ●気候変動への適応、緩和への取り組み ●技術系人材の育成	顧客	株主・投資家 債権者 業界団体
2 地球環境への貢献	グループ全体で環境経営を推進している	●気候変動への適応、緩和への取り組み ●水リスク低減への取り組み ●資源循環の取り組み	地域社会 地球	N G O 株主・投資家 業界団体
3 人権と多様性の尊重	国際的な人権意識のもと、多様な人材が活躍している	●人権尊重責任の遂行 ●国際慣習法に照らした労働基準の見直し	従業員	N G O 株主・投資家 業界団体
4 取引先との協働	サプライチェーン全体でCSRに取り組んでいる	●サプライチェーンマネジメント (社会・環境)	取引先 (サプライヤー) (ロジスティクス)	業界団体 株主・投資家 地域社会 N G O 政府・行政
5 地域社会との共生	ステークホルダーの声に耳を傾けながら、地域社会の発展に貢献している	●地域社会とのエンゲージメント ●生物多様性の保全	地域社会 地球	N G O 政府・行政 株主・投資家
6 安全で健康的な職場づくり	安全を最優先に、安心して働ける職場づくりに取り組んでいる	●グローバル水準の労働安全管理、労働衛生管理	従業員	業界団体 株主・投資家 N G O
7 ガバナンス・コンプライアンスの強化	常に経営の透明性向上を図りながら、誠実な事業活動を実践している	●コーポレートガバナンスの強化 ●コンプライアンス最優先意識の浸透向上	CSR経営の基盤としてすべてのステークホルダーに配慮しながら取り組んでいます。	

重点テーマの特定プロセス (2013年～2014年)

多岐にわたるCSR活動のなかで重点的に取り組むべき課題を、当社グループとステークホルダーにとっての重要性を軸に特定し、それらを7つの「重点テーマ」として集約しました。また重点テーマを設定した際に、それぞれの達成イメージとして「2020年のあるべき姿」を明確にしました。

東洋ゴムグループのサステナビリティに必要な優先課題の抽出 (2017年)

東洋ゴムグループは、重点テーマならびに2020年のあるべき姿の特定後の事業環境の加速度的変化、およびステークホルダーの皆さまの新たな要請を考慮し、当社グループが将来にわたって持続可能な成長(サステナビリティ)をめざすために、優先的に取り組むべき課題の抽出を行いました。

課題の抽出は客観性を重視し、外部評価機関の評価結果を参考に、外部有識者のご意見をいただきながら行いました。

抽出した優先課題のうち、組織横断的な活動推進が必要な課題に対しては、テーマごとにワーキンググループ(WG)を設置し、対応を検討しています。

〈当社グループのサステナビリティに必要な優先課題の抽出プロセス〉

- 1 企業の将来性として環境・社会・ガバナンス要因に対する対応力について評価しているFTSE社のESGレーティングの結果を指標として、当社グループのサステナビリティに対する取り組み状況を客観的に整理
- 2 ステークホルダーとのエンゲージメントの機会に、ステークホルダーから提起された重要な項目に関するご意見について考慮
- 3 整理した結果から、ステークホルダーの意思決定に対する影響が大きいと考えられる項目で、かつ当社グループの企業活動が経済、環境、社会に及ぼす影響が将来にわたって著しいと考えられる項目を当社グループのサステナビリティに必要な優先課題として抽出

SDGs達成への貢献と将来のあるべき姿(長期ビジョン)の検討 (2017年-)

国連で採択された2030年のSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)達成への貢献を当社グループのサステナビリティにおける重要な経営課題の1つに位置づけ、グループ全社で横断的なWGを設置し協議しています。2018年度内にゴールをとりまとめ、当社グループのSDGsとして常務会で承認された後、グループ全社・全組織へ展開していく予定です。

また、現在重点テーマの達成イメージとして「2020年のあるべき姿」を掲げていますが、SDGsの達成によって得られる将来の当社グループのあるべき姿(長期ビジョン)についても、併せて検討を進めています。

〈当社グループにおけるSDGsおよび目標設定プロセス〉

- 1 2020年以降の事業環境を想定し、SDGsの達成が当社グループにもたらす機会と課題を整理
2020年以降に想定される事業環境:気候変動、新興国の経済成長、人手不足、高齢化、IoTの進化、ステークホルダーの影響力拡大、顧客ニーズの変化(快適な移動ニーズの高まり、燃費の改善ニーズの高まり、所有価値から利用価値へ移行)
- 2 当社グループが課題解決に貢献することで、社会および当社グループ双方に成長がもたらされるゴールを、当社グループのSDGsとして設定
- 3 SDGsの達成によって得られる将来の当社グループのあるべき姿(長期ビジョン)を策定

推進体制

当社グループはサステナビリティを推進するため、取締役会から委任された常務会(議長:社長)が、優先的に取り組むべき課題について協議するWGの設置を承認し、WGにおいて方向性や目標・ターゲットなどアクションプランを協議しています。WGには、関係する事業組織の担当者が参集し、協議したアクションプランは常務会で承認され、グループ全社・全組織へ展開されます。現在「サプライチェーン」「環境」「人権・労働」「SDGs」の4つのテーマのWGを設置し、協議を行っています。

なお、サステナビリティを推進するため、各WGの活動進捗は常務会で管理するとともに、外部評価機関のパフォーマンス格付結果や、苦情処理メカニズムから得られるステークホルダーのご意見、業界動向などから各テーマのマネジメント手法の有効性について評価し、改善します。

東洋ゴムグループの重点テーマとバリューチェーン

バリューチェーン	研究開発	原材料・調達	製造
	顧客に「感動や驚き」のある商品を提供するため、技術革新と差別化技術の具現化に取り組んでいます。	天然ゴムをはじめ、事業成長に欠くことのできない品質・量を兼ね備えた原材料の安定的かつ持続的な確保に努めています。	独自工法や設備システムの開発を推進し、強力かつスピーディーなグローバル供給体制の充実を図っています。
経済・環境・社会への影響（現在） 影響のあるステークホルダー 従業員、株主・投資家、債権者、顧客、取引先、地域社会、NGO、行政、業界団体、研究機関	環境・社会課題の解決に貢献する製品・サービスの提供	原材料の必要量の増減、必要種類の多様化	生産量の増減、グローバル生産体制の構築

将来の外部環境として想定されている事象

気候変動、新興国の経済成長、人手不足、高齢化、IoTの進化、ステークホルダーの影響力拡大、顧客ニーズの変化（快適な移動ニーズの高まり、燃費の改善ニーズの高まり、所有価値から利用価値へ移行）

将来の外部環境として想定されている事象から考えられるリスクと機会

1 製品・サービスの信頼と革新	- 気候変動対応製品・サービスの需要増 - 新規技術の導入（研究開発力の向上、品質向上）		新規技術の導入（生産力の向上、品質向上）
2 地球環境への貢献	気候変動対応製品・サービスの需要増	- 原材料の多様化、調達先の多様化 - 新規技術の導入（新材料）	- 製造拠点周辺への環境負荷対策の重要性増 - 設備更新（生産効率向上） - 技術革新の導入（品質向上、省力化）
3 人権と多様性の尊重	- 持続的な技術系人材の確保・育成施策の重要性増 - 従業員構成の多様化		
4 取引先との協働		- 原材料調達先の拡大、多様化 - サプライヤーとの協働機会増	
5 地域社会との共生	技術、エリア、顧客を補う協働機会増		
6 安全で健康的な職場づくり	- 従業員の多様化 - 新規技術の導入（安全性、作業効率の向上）		
7 ガバナンス・コンプライアンスの強化	- ビジネスエリアの拡大（腐敗行為が起ころうリスクが高いエリアでもビジネス増加） - 従業員・役員構成の多様化 - 取引先の多様化		

当社グループの事業活動(バリューチェーン)が経済・環境・社会に与えている影響を認識した上で、将来の事業成長と外部環境として想定される事象から考えられるリスクと機会を重点テーマごとに整理し、あるべき姿を達成するために取り組むべき課題を抽出しました。

当社グループのリソースを有効活用するとともに、新規技術を積極的に取り入れることにより課題を解決し、想定されるリスクに対しては低減・回避、機会に対して増大・拡大することで、当社グループのサステナビリティを推進していきます。

流通	販売	使用・廃棄物リサイクル
お客さまニーズに対応するため、在庫管理の徹底、輸送手段やルートが多様化・効率化など輸送の最適化を図っています。	信頼関係の構築と、商品提案力・営業力強化に取り組み、お客さま満足度向上を目指しています。	環境性能、耐久性能、安全性能に優れた製品を提供することで製品のライフサイクルの延伸を図っています。
流通量の増減、流通網の拡大	販売量の増減、販売網の多様化	使用量の増減、使用エリアの拡大、回収量の増加



参考文献:世界エネルギー展望(World Energy Outlook)2016(IEA)、自動車産業を巡る構造変化とその対応について(経済産業省 平成27年)、第44回中期経済予測概要2017-2030年度(公益社団法人日本経済研究センター 2018年) 他

あるべき姿にむけて優先的に取り組む課題

		・使用者・エリアの多様化 ・新規技術の導入(研究開発力の向上、品質向上)
・流通過程における環境負荷対策の重要性増		・リサイクル技術の向上 ・新規技術の導入(回収管理技術)
	・持続的な販売人材の確保・育成施策の重要性増 ・販売エリアの多様化	・使用者・エリアの多様化
・ロジスティクスとの協働機会増 ・新規取引先の多様化 ・新規技術の導入(流通管理技術)	・新規取引先の多様化 ・新規技術の導入(販売管理技術)	
		・気候変動の緩和と適応のための協働機会増

- 徹底した顧客志向に基づく製品品質の確保
- 気候変動への適応、緩和への取り組み
- 技術系人材の育成

- 気候変動への適応、緩和への取り組み
- 水リスク低減への取り組み
- 資源循環の取り組み

- 人権尊重責任の遂行
- 国際慣習法に照らした労働基準の見直し

- サプライチェーンマネジメント(社会・環境)

- 地域社会とのエンゲージメント
- 生物多様性の保全

- グローバル水準の労働安全管理、労働衛生管理

- コーポレートガバナンスの強化
- コンプライアンス最優先意識の浸透向上

重点テーマ 1

製品・サービスの
信頼と革新

2020年のあるべき姿

高い品質と安全性をベースに、環境にやさしい
製品・サービスを提供している

優先的に取り組むべき課題

- 徹底した顧客志向に基づく製品品質の確保
- 気候変動への適応、緩和への取り組み
- 技術系人材の育成

優先的に取り組むべきと考える理由

東洋ゴムグループは、お客さまの期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、豊かな社会づくりに貢献するため、製品・サービスを通じた環境・社会課題の解決と事業環境の変化や顧客ニーズに対応し続ける人材の育成を優先的に取り組むべき課題と位置づけています。

方針

東洋ゴムグループは、「高い品質と安全性を有し、社会に役立つ製品とサービスを提供」することをものづくりの原則に掲げ、市場動向と顧客ニーズの変化をタイムリーかつ的確に捉え、常識に左右されない挑戦心と独創的な発想で商品開発を進めています。なお、研究開発段階においては、環境上の課題に対する予防的アプローチを支持し、燃費低減や製品の長寿命化など、早期に対策を講じることで環境に対するマイナスのインパクトを削減、防止、最小化する製品・サービスの開発を続けています。製品の品質、安全に関しては、ISO9001およびISO/TS16949をベースとした品質マネジメントシステムを運用し、予知予見によるリスク対策を講じています。また、製品の安全に関する基本理念と行動基準は「TOYO製品安全憲章」に明示しています。

基本的な考え方

目標

品質向上目標として、材料購入時から、製品をお客さまへお届けするまでの物流を含めた商品企画段階、生産移行準備段階まで、各バリューチェーンにおいて品質リスク分析(品質企画、品質設計)を実施し、各プロジェクトへ確実に反映します。

また、お客さまからの製品・サービスに対するご意見をもとに、常に顧客満足度を意識して品質状況の把握に努めます。さらに、製造・販売・技術部門等との協働により、更なる高品質製品へと改善に努め、国内外のグループ会社との人的交流を通じて様々な視点からの現状課題の改善を進めます。

製品・サービスを通じた環境・社会課題の解決目標として、全ての製品開発において燃費性、耐摩耗性、安全性の向上を図ります。そして、そうした技術革新を支える人材育成、人的交流(研究、技術)を推進します。

責任

研究開発：技術統括部門管掌執行役員

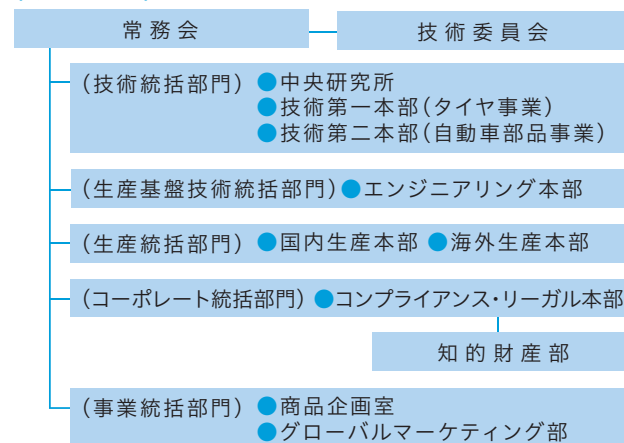
生産技術：生産基盤技術統括部門管掌執行役員

製品・サービスの提供：販売統括部門管掌執行役員

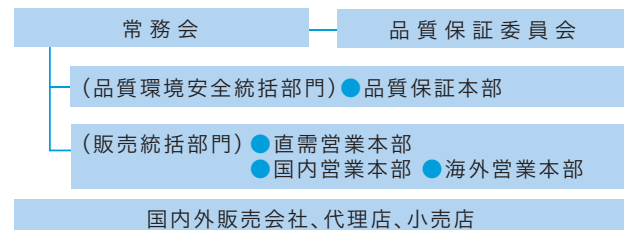
品質保証：品質環境安全統括部門管掌執行役員

活動推進体制

〈研究開発〉



〈品質保証〉



品質向上の取り組み

開発プロセスの質の向上

東洋ゴムグループはモノづくりにおいて事業プロセスの上流で品質向上を達成することが重要と考えており、市場投入した製品・サービスに対する品質のみならず、開発プロセスにおいても質の向上を目指しています。

当社グループが新規に開発している製品については、商品企画から生産準備段階に至るまでの間、その節目節目で行われるデザインレビューを品質保証部門がチェックし、製品および製造プロセスに対して確実な品質設計がなされるように活動しています。

各国の品質規格への対応

気候変動リスクの高まり、新興国を中心とした人口増加と経済成長によるモビリティの需要拡大等を背景に、世界各国・地域で自動車の燃費の向上やCO₂排出量の削減を促進するため、性能品質に関する制度や規制が導入されています。そうした複雑化する各国の品質関連法規に漏れなく対応することで、グループ全体で品質規格への対応強化を図っています。

〈品質規格への対応の例〉

- ◎現地での情報収集
- ◎業界団体への活動参画を通じての提言活動
- ◎規制機関との意見交換
- ◎最新法規動向の情報配信
- ◎法規制に関する説明会を実施

品質・顧客満足度の維持改善

当社グループはモノづくり企業として、製品・サービスを通じてお客さま、そして社会とつながっていることを理解し、製造現場では製品品質の維持向上のため、日々努力と研鑽を重ねています。またその他の全ての職場においても「企業人としての品質」の向上を意識し、お客さまを第一に考えた製品・サービスの提供に努めています。

また、発売中商品の市場における商品満足度を継続的に調査し、お客様のご要望を設計現場、製造現場にフィードバックしています。

当社グループに日々寄せられているお客さまの貴重なお声一つひとつは、当社グループへの期待と理解し、製品・サービスを改善する機会であると考えています。

2017年度の国内お客様相談室へ寄せられた相談件数は2,448件でした。電話やWebサイトから寄せられたお客さまからのご相談に対しては、お客様相談室が「正確さ」と「わかりやすさ」を第一に説明を行っています。

例えばタイヤに関するお問い合わせのお客さまに、可能な範囲でお客さまの詳細な情報を把握した上で、適正空気圧や交換時期、保管方法など「正しいタイヤの使い方」のご案内や、ご利用中の車種やご希望の性能に応じた商品提案などを行いました。

当社グループのタイヤ販売会社では、お客さまが信頼・安心・満足して当社商品を選んでいただけるよう、営業担当者やフロント業務担当者の顧客対応力の強化に努めています。

例えば国内においては、株式会社トーヨータイヤジャパン及び自主系販売会社で、営業、フロント、技術の各職種で必要なサービス品質を備えた人材を育成するための職種別教育を展開しています。さらにお客さまに対して商品価値をわかりやすく、正しく伝える意識を日頃から持ち、実践するスキルを養うため、営業担当者を対象とした「全国伝道活動コンテスト」やフロント業務担当者を対象とした「全国フロント電話応対コンテスト」を開催しています。

TOPICS

持続可能な成長の源泉となるQCサークル活動

当社グループでは、現場目線での「気づき」をもとに品質管理水準を自ら主体的に高めるQCサークル活動を50年以上行っています。2017年度は製造拠点だけではなく、国内販売会社でも活動を開始し、全拠点で300サークル程度存在します。いずれのサークルでも課題解決のためメンバーそれぞれの経験と知見を持ち寄り、現状把握・目標設定・活動計画・課題解析を行うことで品質改善を重ねています。そして、それらの活動内容や成果をグループ全体で共有し、相互研鑽を図るため、毎年「全社QCサークル大会」を開催しています。2017年度は国内外10拠点の70名以上が参加し、12サークルが品質改善活動を発表しました。



2017年度全社QCサークル大会の様子

製品を通じた 環境・社会への貢献

タイヤ技術

東洋ゴムグループは独自の研究開発技術で、高性能・高品質のタイヤ開発に取り組んでいます。

また、次世代タイヤ技術の構築に向け、環境負荷低減・性能向上・新システム確立のため、大学や公共研究機関との連携を強化し、構造設計・材料設計・解析技術・製造技術などの研究開発に取り組んでいます。

〈当社グループの独自技術〉

◎Nano Balance Technology

材料設計基盤技術。ナノレベルの「分析・解析・素材設計・加工」4つの体系を統合し技術開発を行うことにより、到達すべき水準に向けた最適化を図ります。

◎T-mode

タイヤの挙動と構造を解析する一般的なタイヤシミュレーションと、クルマの動きを解析するドライビングシミュレーションとを融合することにより、クルマの種類と使い方に合せたタイヤ設計を可能にします。

◎e-balance

耐摩耗・耐偏摩耗・燃費性・耐久性能といった、タイヤにとって重要な基本性能の向上を実現するトラック・バス用タイヤの基盤技術です。

◎A.T.O.M.(Advanced Tire Operation Module)

大型サイズのタイヤに求められる高い精度と品質、ユニークなデザインを併せ持った製品の製造を可能にします。2017年現在、国内では仙台工場、海外では米国のToyo Tire North America Manufacturing Inc.(TNA)、マレーシアのToyo Tyre Malaysia Sdn Bhd(TTM)、および中国のToyo Tyre Zhangjiagang Co.,Ltd.(TTZ)に導入しています。



A.T.O.M.の
成形ドラム



A.T.O.M.で製作した
サイドデザイン

TOPICS

エアレスタイヤ

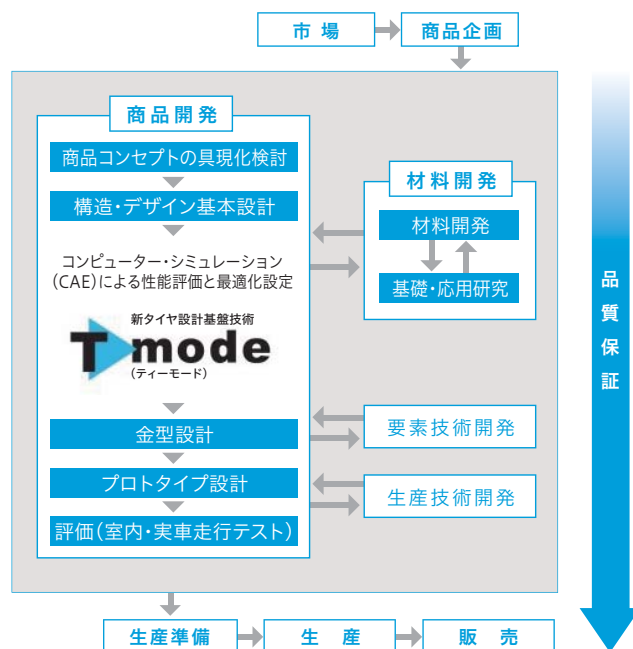
「noair(ノアイア)」を発表

EV(電気自動車)や自動運転技術、カーシェアリングの普及など、モビリティ社会のパラダイムシフトは、自動車用タイヤのメンテナンス機会を少なくしていくと予想されます。

当社グループは2006年から“メンテナンスフリーの追求”と“スベアレスソリューションの具現化”に向け、エアレスタイヤの研究と技術開発に取り組んできました。そして、2017年9月、業界に先駆け、乗用車装着での高速走行が可能なレベルへ到達した空気のいらない新しいタイヤ「noair(ノアイア)」の技術発表を行いました。

noairはパンクの心配がなくスベアタイヤを搭載する必要がないので、車の重量が軽減され、燃費の向上にもつながります。また、

〈タイヤ開発フロー〉



タイヤ性能の向上

気候変動リスクや異常気象リスクの高まりを背景として、それらリスクを緩和あるいは適応するため、低燃費性、耐摩耗性、そして濡れた路面での制動性(ウェットブレーキ性能)など、タイヤの性能向上が求められています。当社グループでは独自技術である「Nano Balance Technology(ナノバランステクノロジー)」を核として、社会的ニーズに対応する製品の研究開発を続けています。

その結果、2017年度市場投入を果たしたタイヤは、従来品よりも、燃費性能、摩耗性能、ウェット性能等が向上しています。

特殊樹脂によるX字型スポークや、Nano Balance Technologyによって開発された低燃費トレッドゴムなどの独自技術によって、従来のタイヤに比較して転がり抵抗値が、低減しました。



エアレスタイヤ「noair(ノアイア)」



車両装着時のノアイア

※車両は株式会社FOMMの電気自動車「FOMM1.0」

TOPICS

タイヤ3商品が「2017年度グッドデザイン賞」を受賞

2017年度に発売した当社製タイヤ新商品3種が「グッドデザイン賞」を受賞しました。今回の受賞により、当社製タイヤは7年連続の受賞となりました。

今回、受賞したのは、当社TOYO TIRESブランドより、2017年3月に発売したSUV(多目的スポーツ車)用タイヤの新商品「OPEN COUNTRY A/T plus」、2017年8月に新発売したハイト系SUV・ミニバン車両用スタッドレスタイヤ「Winter TRANPATH TX」、NITTOブランドより、2017年2月に発売した優れた低燃費性能を持つSUV用タイヤ「NT421Q」の3商品です。また、NITTOブランドタイヤが同賞を受賞したのは今回が初めてとなります。



OPEN COUNTRY A/T plus

低燃費性と耐摩耗性を実現するとともに、国際基準ECE R117-2をクリアした高い静粛性とトラクション性を高い次元で両立



Winter TRANPATH TX

操縦安定性とアイス制動性能を訴求



NT421Q

タイヤラベリング制度における転がり抵抗性能「A」/ウェットグリップ性能「b」を取得

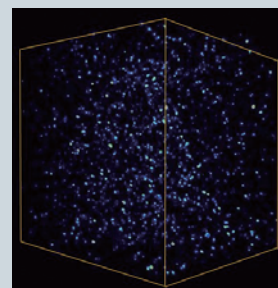
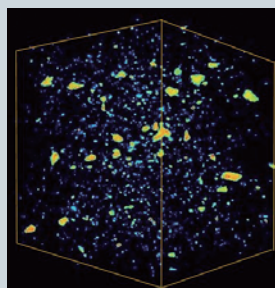
トラック・バス用タイヤの飛躍的な低燃費化を実現する開発プロセスを確立

社会的インフラともいえる運輸機関においては、環境規制への対応、運輸効率性の向上といった課題に対処が求められており、こうした運送車両に使用されるトラック・バス用タイヤの耐摩耗性能の充足と低燃費性能をさらに向上させることが、その解決の糸口の一つとして期待されています。

そうした社会的要請に応える「高性能トラック・バス用タイヤ」をめざし、Nano Balance Technologyを用いて、高い耐摩耗性能を維持しながら大幅な低燃費化を実現する新たな開発プロセスを確立しました。

新たな「ナノ加工」技術のアプローチにより、均一かつ高度に分散された理想的なフィラーの状態の確保が可能となり、天然ゴムを使用したコンパウンドにおいて、耐摩耗性能を維持しながら、従来に比べてエネルギーロス($\tan \delta$ ※)を約20%抑制できるゴム配合技術の開発に成功しました。

2018年内をめどに新しいトラック・バス用タイヤの開発と生産に向けて実用化していく予定です。



フィラーの粒子分散状態(左:従来プロセス/右:新プロセス)

※ $\tan \delta$: ゴムのような粘弾性体に正弦波を与えた時の損失弾性率を貯蔵弾性率で除した値

自動車部品技術

グローバルでの自動車販売先の多様化に対応するため、自動車用防振ゴム部品については、従来の耐熱性を重視した製品に加え、耐寒性、高耐久性を兼ね備えた製品の開発を進めています。

先行技術開発においては高性能化、軽量化を軸に開発を進めており、次世代車両への適用を目指しています。また解析技術においては、実車性能と設備評価との相関を求めるなど、解析制度を高めることにより、最適設計（軽量化、コストダウン）に取り組んでいます。



商用車向け
エアサスペンション

技術系人材育成

東洋ゴムグループは、モビリティ改革の中で市場環境が激変すると予想される将来を見据え、困難や危機を持続的な成長へのチャンスに変えていくプロフェッショナル人材の育成に力を入れています。当社グループの屋台骨である技術革新を支える人材の育成においては、基礎知識教育、社外交流、技術の伝承に重点を置き、教育・研修に取り組んでいます。

例えば、東洋ゴム工業株式会社では、全社の階層別教育を通じて研究開発に重要な資質である「論理的思考・ファシリテーション力」や顧客ニーズ思考をベースとして「課題解決力・イノベーション力」を備えた人材の育成を目指しています。さらに当社の技術系の各本部においても「技術専門性」を習得するための若手教育を実施し、毎年、各組織のミッションを達成するための人材育成を進めています。

2017年度、当社のタイヤ開発を担う技術本部においては、若手のスキル向上を目的として、入社5年目までのタイヤ技術者を対象に、年間約115時間の教育・研修を行いました。本研修においては、中堅社員には講師を担当させることで「教えるスキル」の上達も同時に狙っています。なお、教育・研修の成果については受講後の試験で目標レベルの到達を確認し、講師も上長評価やアンケート実施によるレベル向上を常に図っています。

TOPICS

GLM社とEV足回りモジュールの共同開発に着手

EV車両の開発が加速度的に進んでおり、各自動車メーカーからも量産化計画が矢継ぎ早に打ち出されています。当社グループは今後のモビリティ社会の要請に応えていくため、EV（電気自動車）メーカーのGLM株式会社とEV車両向け足回りモジュール（複合部品）の共同開発に取り組むことに合意し、これに着手しました。

両社が開発を進める主要部品は「フラットライド※1」を実現するエア式のアクティブサスペンション※2で、2020年中にその製品化をめざします。

GLM社とのEV向け製品モジュールの共同開発は、未来モビリティにおける深化と進化の可能性を広げるに資するものと展望しており、当社は、GLM社との協業によってEVが持つ固有の技術課題解決に特化した足回りモジュールのトータル設計やパッケージ化の経験を積むことで、付加価値の高い提案のできるサプライヤーをめざします。

※1 フラットライド：道路状況に合わせ、自動車の各種緩衝装置を自動制御して揺れや振動を緩和して実現する滑らかな乗り心地

※2 アクティブサスペンション：自動車の揺れを電子制御するサスペンション

TOPICS

第7回全社技術開発発表会を開催

東洋ゴム工業では、実用化を念頭におき、お客さまのニーズや生産部門や販売部門からの声にこたえる技術開発を行っています。当社の最先端技術への取り組みやその活動成果を経営層へプレゼンする機会として、全社技術開発発表会を開催しています。

2017年度は6件のエントリーがあり、「独自性、理論性、将来性、開発スピード、プレゼン内容」の5つの観点で評価が行われた結果、最優秀技術開発賞をはじめ3賞を表彰しました。

〈2017年度各賞のテーマ〉

■最優秀技術開発賞

EV車両向け自動車部品の先行開発

■ユニーク賞

新たなタイヤ生産工法の開発

■サプライズ賞

モビリティ環境変化に対応するポリマーの開発



第7回全社技術開発
発表会の様子

重点テーマ 2

地球環境への
貢献

2020年のあるべき姿

グループ全体で環境経営を推進している

優先的に取り組むべき課題

- 気候変動への適応、緩和への取り組み
- 水リスク低減への取り組み
- 資源循環の取り組み

優先的に取り組むべきと考える理由

東洋ゴムグループは、事業規模の拡大に伴い増大する社会へのマイナスのインパクトに対し、削減、防止、最小化に積極的に取り組んでいます。特に、気候変動への適応および緩和、水リスクの低減、および資源循環など、当社グループが将来にわたり事業を続けていく上で、発生可能性と社会へのインパクトが大きいと考えられる環境課題は、サステナビリティの実現のために優先的に取り組むべき課題と位置づけています。

方針

東洋ゴムグループは、環境配慮の視点で行動するための基本理念と指針を「TOYO地球環境憲章」として明示しています。

また、国連の環境と開発に関するリオ宣言やアジェンダ21など国際規範の内容を支持し、環境責任を全うするため、環境上の課題に対してはリスクアセスメントなど予防的アプローチにより早期に対策を講じています。

そしてISO14001をベースとした環境マネジメントシステムを運用して、組織的な課題に対応し、企業活動における環境パフォーマンスについてCSR報告書で開示します。

環境マネジメント

目標

現在、国内においては2020年を目標年としたTOYO地球環境行動計画を策定しています。またTOYO地球環境行動計画を達成するため、毎年活動方針と目標を策定し、取り組みを管理しています。なお、毎年活動方針と目標は英訳し、海外の各拠点とも共有しています。

地球温暖化対策については2015年のパリ協定採択以降、各国が温室効果ガス削減目標を設定し、各主体が取り組むべき対策を地球温暖化対策計画として策定していますが、東洋ゴムグループにおいても事業活動を展開する国や地域の法令・規制基準や計画目標を踏まえ、中長期目標の見直しをすすめています。

2018年度環境部会方針（抜粋）※国内

〈気候変動への対応〉

●省エネルギー

目標 エネルギー消費原単位を中長期的に年平均1%以上低減する。

●地球温暖化防止

目標 CO₂排出原単位を2020年度末までに2005年度比15%削減する。

〈水リスク低減への取り組み〉

目標 各拠点で自主目標を設定

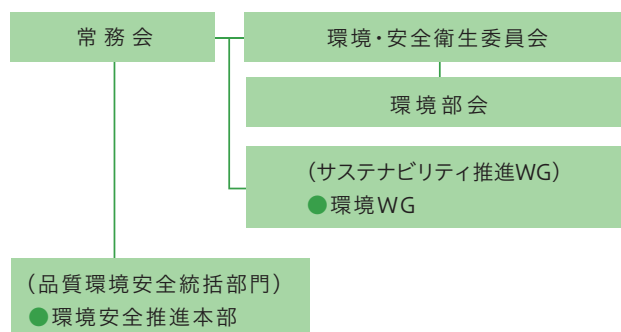
〈資源循環への取り組み〉

目標 2020年度末までに再資源化率を100%にし、継続する。

責任

品質環境安全統括部門管掌執行役員

活動推進体制 ※国内



※海外（関係会社）においては、各国の法令およびサステナビリティ推進WGで検討、策定されたグループ方針に基づき、各社の環境管理者が活動を推進

気候変動への対応

気候変動によるリスクと機会

東洋ゴムグループは、気候変動によるリスクと機会を重要な経営課題と認識しています。

気候変動への対応について、全社横断的なワーキンググループ(WG)を設置し、方向性や目標・ターゲットなどアクションプランを協議しています。WGには、関係する事業組織の担当者が参集し、協議したアクションプランは取締役会から委任された常務会(議長:社長)で承認され、グループ全社・全組織へ展開されます。

今日、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル: Intergovernmental Panel on Climate Change)をはじめ様々な研究機関で発表されている研究結果から、気候変動に起因してもたらされる可能性がある中長期の主なリスクや機会を以下のように考えています。

今後は2度目標なども考慮した事業戦略の検討、科学的根拠に基づく排出削減目標の設定など進めていきます。

〈気候変動に起因してもたらされる可能性のある主なリスクと機会〉

- ◎気候変動適応商品・サービスの需要増加
- ◎廃棄物の省・再資源化技術の高度化
- ◎省資源化、代替化技術の高度化
- ◎原材料の多様化
- ◎調達先の多様化
- ◎環境負荷対策の重要性増加
- ◎IoTによる省力化推進(エネルギー効率の向上)
- ◎物流モビリティのEV化、自動運転化推進
- ◎各国環境規制への対応

上記のリスクと機会に対し、例えば各国の環境規制への強化について、燃料転換や再生可能エネルギーの積極的利用、設備のエネルギー効率の改善などを進めています。

エネルギー消費量の削減

当社グループは気候変動の緩和に貢献するため、組織内外において事業活動に要するエネルギーの効率的利用によるエネルギー消費量の削減を進めています。また気候変動への適応あるいは緩和に貢献する新商品・新技術の開発に取り組んでいます。

2017年度の主なエネルギー消費量削減の取り組みとして、東洋ゴム工業株式会社の仙台工場では、重油から天然ガスへ燃料転換および燃料転換に伴う設備更新を行いました。本設備は2018年から操業を開始しています。

■組織内のエネルギー消費量

	2015年	2016年	2017年
組織内のエネルギー消費量(千GJ)	7,156	7,521	7,825
国内(千GJ)	4,314	4,369	4,403
▶内、非再生可能エネルギー源 由来のエネルギー総量(千GJ)	4,082	4,146	4,187
▶内、再生可能エネルギー源 (太陽光・廃タイヤのサーマルリサイクル) 由来のエネルギー総量(千GJ)	232	222	216
海外(千GJ)	2,842	3,152	3,422
▶内、非再生可能エネルギー源 由来のエネルギー総量(千GJ)	2,841	3,152	3,421
▶内、再生可能エネルギー源 (太陽光)由来のエネルギー総量(千GJ)	0.67	0.67	0.67

■組織外のエネルギー消費量(輸送時のエネルギー消費量)

	2015年	2016年	2017年
国内輸送時のエネルギー消費量(GJ)	143,102	154,555	148,362

■エネルギー原単位

	2015年	2016年	2017年
エネルギー原単位(発熱量/売上高) (千GJ/億円)	1.75	1.97	1.93
国内主要製造拠点におけるエネルギー 消費原単位(原油換算値/生産量)(kl/t)	846.83	878.14	876.98
国内主要製造拠点におけるエネルギー 消費原単位前年度比削減率	-0.46%	+3.70%	-0.13%

■低燃費タイヤ生産比率

	2015年	2016年	2017年
PCR(乗用車用タイヤ)(%)	20.6	27.0	25.1
TBR(トラック・バス用タイヤ)(%)	5.9	8.0	7.1



仙台工場に導入したガスタービンコージェネレーションシステム

温室効果ガス(GHG)の削減

温室効果ガス(GHG)の排出は気候変動の主な原因とされており、当社グループでは組織内外での事業活動および製品を通じた効率的なエネルギー利用により、GHGの削減を進めています。

2017年度の主な排出量削減の取り組みとして、製造拠点における設備更新、熱利用効率の向上(蒸気漏れ、エア漏れ改善)、電気設備のインバーター化、照明のLED化などを行いました。その結果、国内では年間4,174t-CO₂のCO₂を削減しました。

■ 温室効果ガス (GHG) 排出量

	2015年	2016年	2017年
国内タイヤ製造関連事業所の直接的GHG排出量総量(スコープ1)(千t-CO ₂ e)	175.34	259.50	262.87
国内タイヤ製造関連事業所の間接的GHG排出量総量(スコープ2)(千t-CO ₂ e)	91.30	97.65	97.63
国内タイヤ製造関連事業所のその他の間接的なGHG排出量(スコープ3)(千t-CO ₂ e)	9,152.35	7,649.96	7,891.07
海外タイヤ製造関連事業所の直接的GHG排出量総量(スコープ1)(千t-CO ₂ e)	72.63	84.11	89.76
海外タイヤ製造関連事業所の間接的GHG排出量総量(スコープ2)(千t-CO ₂ e)	158.44	169.99	184.88
海外タイヤ製造関連事業所のその他の間接的なGHG排出量(スコープ3)(千t-CO ₂ e)	4,107.61	4,582.57	5,253.02
国内主要製造拠点におけるCO ₂ 排出原単位(スコープ1+2/生産量)(t-CO ₂ /t)	1.72	1.76	1.77
国内主要製造拠点におけるCO ₂ 排出原単位(スコープ1+2/生産量)の2005年度比	107%	109%	110%

※GHGの種類: CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃

■ 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物 ※国内製造拠点

	2015年	2016年	2017年
NOx排出量(t)	354.6	335.8	349.2
SOx排出量(t)	19.2	23.4	19.3
VOC排出量(t)	792.2	794.1	812.6

水リスク低減への取り組み

東洋ゴムグループは、水の利用が人間の生活と福祉に必要な不可欠であり、国連により人権として認められている権利であり、企業活動における水リスクが経営課題の一つであると認識しています。

水リスクへの対応について、全社横断的なWGを設置し、方向性や目標・ターゲットなどアクションプランを協議しています。WGには、関係する事業組織の担当者が参集し、協議したアクションプランは取締役会から権限を委譲された常務会(議長:社長)で承認され、グループ全社・全組織へ展開されます。

WGでは操業エリアでの水リスクについて評価した上で、リスクレベルに応じた効率的な水利用によって取水量・排水量の削減に取り組めます。

なお、世界資源研究所のAqueductが開示しているデータ(Aqueduct Water Risk Data)を用いて製造拠点の周辺において水リスクが高い地域の有無を把握しています。

その他、現時点では当社グループにおいて、生物多様性の観点から高い価値のある水源、地域コミュニティや先住民族にとって、高い価値や重要性があると認められている水源が

らの取水、およびそうした水域、水源への排水を行っている事業サイトが存在しないことを確認しています。なお現時点で当社グループが報告するのに十分な精度の情報を得ることが困難な影響に対しては、今後水リスクが高まる恐れがあるエリアを優先して現状把握に努めます。

取水量・排水量の削減

当社グループは主に製造拠点においてボイラー設備、部処理施設、生産品冷却、クーリングタワー、厚生施設等で地方自治体の水道や他の公営・民間水道施設、および地下水を使用しています。取水・排水に関しては、製造拠点ごとに事業規模や取り扱う製品などの状況に応じて自主目標を設定し、各工程で使用した水を極力循環再生するように設備改善を進めています。

例えば、福島ゴム株式会社では地下水揚水用ポンプの口径を小さくする改修工事を実施し、その結果、年間約66千m³の取水量を削減しました。また当社の桑名工場では設備更新により、年間約18千m³の排水量を削減しました。

なお、2017年度は計画想定外の排水はありませんでした。

■ 取水量

	2015年	2016年	2017年
取水量(百万t)	3.91	4.02	3.98
▶国内(百万t)	3.08	3.19	3.10
▶海外(百万t)	0.83	0.82	0.88

■ 東洋ゴム工業株式会社の主な製造拠点における排水量および水質

		2015年	2016年	2017年
仙台工場	排水量(千t)	—	678.41	904.99
	汚濁負荷量BOD(t/月)	3.25	2.39	1.99
	汚濁負荷量COD(t/月)	6.83	7.13	6.20
桑名工場	排水量(千t)	—	334.23	309.91
	汚濁負荷量BOD(t/月)	0.73	0.67	0.86
	汚濁負荷量COD(t/月)	1.51	1.31	2.24
兵庫事業所	排水量(千t)	—	111.50	111.92
	汚濁負荷量BOD(t/月)	0.12	0.19	0.22
	汚濁負荷量COD(t/月)	0.33	0.31	0.28

※データの集計範囲、集計期間、情報根拠、算定条件・根拠についてはWeb参照

資源循環の取り組み

東洋ゴムグループは、グローバルに事業を展開する製造業者の社会的責任として、資源を消費する社会から、資源が循環する社会への移行に貢献することを使命と考えています。

当社グループは、生産規模の拡大とともに使用する原材料も増加していますが、調達段階においては主原料である天然ゴムをはじめ、事業成長に欠くことのできない品質・量を兼ね備えた原材料の安定的かつ持続的な確保に努める一方、新素材の研究開発や材料の利用効率を高める商品設計、生産工程の改善を進めています。

また、事業活動においては廃棄物の再資源化率を「2020年度末までに100%にする」ことを目標として廃棄物の削減に取り組んでいます。製品使用時には耐久性に優れた製品づくりや、使用済みタイヤから更生タイヤ(リトレッドタイヤ)を生産するなど、製品寿命の延長に取り組んでいます。

なお、当社グループの国内の全拠点において、労働安全衛生法で実施が義務付けられている化学物質リスクアセスメントは完了しており、追加物質についても随時対応しながら、低減措置を導入しています。また2017年度は賠償責任に発展するような重大な漏出はありませんでした。

〈資源循環の取り組みの事例〉

- ◎単純焼却物のサーマルリサイクル化
- ◎木製パレットの高耐久樹脂パレットへの変更
- ◎特定化学物質の代替物質の検討
- ◎外部イニシアティブを通じた化学物質のリスクアセスメント、摩耗粉じん、使用済みタイヤに対する取り組み

■ 主要な原材料

	2015年	2016年	2017年
主要原材料総量(千t)	346.74	335.91	334.43
▶再生可能原材料の量、割合 (天然ゴム、合成ゴム、タイヤコード、他)(千t)	185.76	180.62	179.00
▶再生不可能原材料の量、割合 (天然ゴム、合成ゴム、タイヤコード、他)(千t)	160.99	155.30	155.43
(参考) タイヤ生産時の原材料使用効率	71.3%	73.8%	79.3%

■ 廃棄物

	2015年	2016年	2017年
廃棄物総重量(千t)	32.56	32.45	36.58
▶国内の廃棄物総重量(千t)	18.88	17.81	19.25
▶海外の廃棄物総重量(千t)	13.68	14.64	17.33
国内のリサイクル量(千t)	18.87	17.81	19.25
国内の再資源化率	97.51%	99.38%	99.68%
国内のリユース量(千t)	1.18	1.08	0.90

TOPICS

更生タイヤ(リトレッドタイヤ)としても 高品質のTOYO TIRESブランド

タイヤ業界において使用済みタイヤの回収、リサイクルは資源循環における重要な課題です。当社グループではその解決策としてリトレッドタイヤの普及に努めています。

リトレッドタイヤとは、使用したタイヤのトレッドゴム(路面と接する部分のゴム)を貼り替えて、再び使用できるように更生したタイヤです。トレッドゴム以外の部分を再利用するため、新品タイヤに比べて省資源化はもちろんのこと、生産段階のCO₂排出量も低減^{※1}することができます。

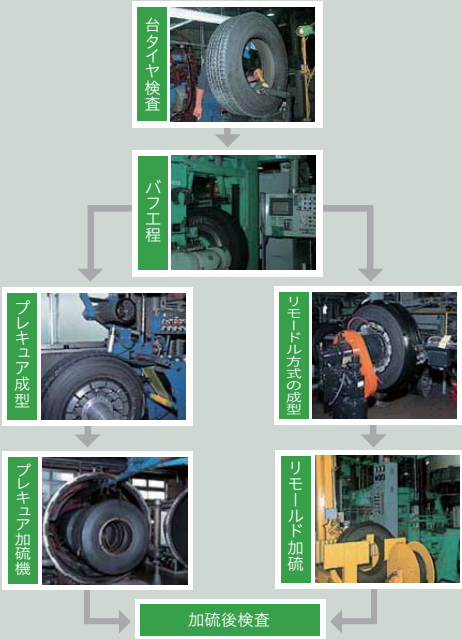
当社グループは耐久性の高い、高品質のタイヤを生産・供給していますが、リトレッドタイヤについてもご利用者から高い評価を得ています。

リトレッドタイヤは土台となる台タイヤの使用履歴が1本1本異なりますが、高電圧を用いた損傷状況の検査や外観からは発見できないタイヤ内部の検査、完成品の耐久性チェックなど、台タイヤの選別から出荷前検査まで、細かい検査体制を構築しており、お客さまに安心してご使用いただける製品を提供しています。

当社グループでは、高品質のリトレッドタイヤの普及を通じて、運輸業界における資源循環の促進に貢献しています。

※1 新品タイヤを生産する際のCO₂の排出量を100%とした場合、リトレッドタイヤのCO₂の排出量は41%に低減される。(出典: 更生タイヤ全国協議会)

〈リトレッドタイヤの生産フロー〉



※データの集計範囲、集計期間、情報根拠、算定条件・根拠についてはWeb参照

重点テーマ 3

人権と多様性の
尊重

2020年のあるべき姿

国際的な人権意識のもと、多様な人材が活躍している

優先的に取り組むべき課題

- 人権尊重責任の遂行
- 国際慣習法に照らした労働基準の見直し

優先的に取り組むべきと考える理由

東洋ゴムグループは、ステークホルダーの多様化に対応するため、国際規範を支持・尊重し、企業活動が人権に悪影響を与えるリスクを低減するとともに、人権の享受を支持・促進する機会としていくことを、優先的に取り組むべき課題と位置づけています。

方針

東洋ゴムグループは、世界人権宣言やILO宣言など、人権・労働に関する国際規範を尊重しています。人権の尊重責任を全うするため、当社グループの企業活動の影響の及ぶ範囲内における人権の促進と発展に対し、積極的な貢献を行います。

特に職場環境においては、安全かつ健全な労働条件を提供するとともに、人事慣行における差別禁止、および直接・間接を問わず、強制労働または児童労働の不使用を徹底し、当社グループが人権侵害に加担しないよう、お取引先さまとも協働して人権の享受を支持・促進します。また、ダイバーシティ推進を重要な人事政策の一つと位置付け、多様な人材の育成・活躍のための制度の充実を推進します。

なお、誠実に企業活動を行うためのグループ各社共通の行動原則として定める「東洋ゴムグループ企業行動憲章」において、人権及び各地域の文化、慣習を尊重した経営を行うこと、そして職場において、お互いの多様性を尊重することを掲げています。

基本的な考え方

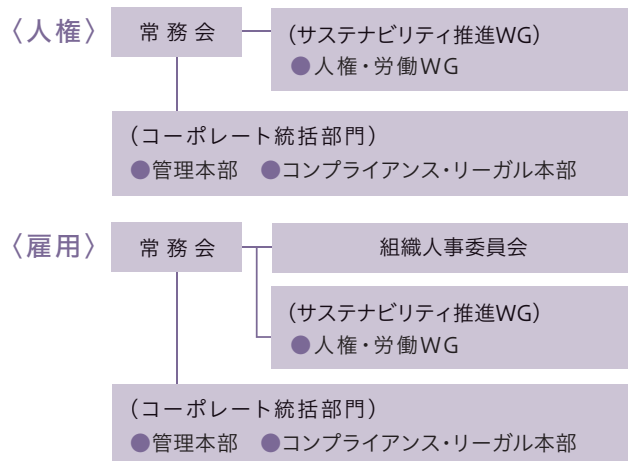
目標

職場における人権を尊重し、あらゆる差別の撤廃とダイバーシティの推進に努めます。

責任

コーポレート統括部門管掌執行役員

活動推進体制 ※国内



※海外（関係会社）においては、各国の法令およびサステナビリティ推進WGで検討、策定されたグループ方針に基づき、各社の人事・総務管理者が活動を推進

人権の尊重

人権尊重責任の遂行

東洋ゴムグループは、従業員数をはじめ、連結売上高、営業利益ともに海外比率が過半を占めるようになりましたが、世界人権宣言および労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言を支持し、職場やお取引先、進出先のコミュニティにおいて直接・間接を問わず、業務に関わるすべての人々の人権を尊重することを行動基準として掲げ、企業活動を推進しています。

人権の尊重は当社グループにおける緊急性の高い優先課題の一つとして、全社横断的なワーキンググループ（WG）を設置し、方向性や目標・ターゲットなどアクションプランを協議しています。WGには、関係する事業組織の担当者が参集し、協議したアクションプランは取締役会から委任された常務会（議長：社長）で承認され、グループ全社・全組織へ展開されます。

また、2017年度は当社グループが公表している苦情処理システムにおいて、人権に関する懸念事項の訴えは確認できませんでしたが、今後も人権尊重責任の遂行に努めます。

人材の多様性

雇用の状況

東洋ゴムグループでは採用および処遇は公正に実施し、国籍や性別などにかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進しています。

人材採用においては、国内外で新卒・中途採用や定年退職者の再雇用、障がい者雇用など、多様な人材の確保に取り組んでいます。

例えば東洋ゴム工業株式会社では、新卒採用時の女性・外国人・帰国子女の採用比率を30%とすることを目標に、採用活動に取り組んでいます。2017年度は17.3%でした。

ダイバーシティと機会均等の取り組みとして、例えば、女性の活躍を支援しています。

具体的には各種人事制度を整備するとともに、従業員一人ひとりのキャリア面談の実施、人材開発計画の策定、意識改革研修などを行っています。また、女性に限定した取り組みではなく、男女問わずチャレンジできる職場づくり、多様な価値観・ライフスタイルも考慮したキャリア形成への支援、そのための職場のコミュニケーションの活性化なども進めています。なお、当社グループでは報酬は男女同一を原則としています。

多様な人材が活躍できる職場づくりとして、働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの推進しています。例えば、従業員の育児・介護を支援する取り組みとして、2歳以下の子の養育および家族の介護（最長1年）に専念できる休業制度や、傷病、育児・介護、ボランティア活動、妊娠・不妊治療による通院または入院などの事由に該当する場合に、失効した前々年度の年次有給休暇を復活させて使用できる制度などを整備しています。

また、過度の労働時間の削減に向けた方針の策定を進めています。

〈従業員に関する情報（2017年度・単体）〉

従業員の新規雇用（中途採用含む正社員）

- 総数：260名
- 年齢層比：30歳未満 191名、30歳～ 50歳 67名、50歳超 2名
- 性別比：男性 236名、女性 24名

従業員のダイバーシティ（正社員）

- 性別比：男性 3,624名、女性 222名
- 年齢層比：30歳未満 813名、30歳～ 50歳 2,353名、50歳超 680名
- 障がい者：22名
- 女性管理職数：41名
- 外国人管理職数：7名

TOPICS

海外拠点における生産力増強で雇用創出に貢献

当社グループは創業以来、日本、米州、アジアの3極からグローバル供給体制の構築を進め、進出先のコミュニティにおいて雇用の創出や経済活性化へ貢献してきました。

例えば、当社グループ初の海外工場であるToyo Tire North America Manufacturing Inc.(TNA)は2004年の設立当初から供給体制の拡大とともに、従業員数も当時の10倍超に増えていますが、2019年の増産体制の稼働に向け雇用を拡大する計画です。

さらに2020年以降の持続的成長も見据え、Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd(TTM)の増産体制の強化やグローバル市場への供給を念頭に置いた新生産拠点の検討を進めていますが、今後も進出する国・地域の経済発展に貢献していきます。



TNA(上)およびTTM(下)のスタッフ

国際慣習法に照らした労働基準の見直し

当社グループは労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言を支持し、ハラスメントを含む職場内のあらゆる差別(国籍、人種、出身、性別、性的志向、身体的特徴、障がいや病気の有無、宗教的または政治的信条などの要因に基づく一切の差別)の禁止や、意思に反する強制労働および就労年齢に満たない児童労働の禁止を「東洋ゴムグループ行動基準ハンドブック」に掲げています。

当社グループは労働に関する課題を優先課題の一つと捉え、今後も当社グループの成長の基盤として、すべての職場でディーセントワーク環境が構築できるよう、全社横断的なWGを設置し、国際慣習法に照らした労働基準の見直しと企業方針の策定を進めています。

労使関係の状況

当社グループは、企業と労働者代表との間で建設的な対話を築くことは、職場の課題を共有し、解決を導く方法であると考えています。

例えば、東洋ゴム工業株式会社では、唯一の交渉団体として東洋ゴム工業労働組合を承認し、当組合との協議・交渉に関する条項は労働協約に明記しています。当組合には2017年9月末時点で当社の役員・管理職を除く一般従業員3,330名が加入しています。

労使で経営上の課題を共有し、当社グループのあるべき姿に向けて協議するため、労使それぞれの代表が一堂に会し、労使経営対策協議会（年6回）および中央協議会（年1回）を開催しています。



労使経営対策協議会の様子

教育研修の充実

当社グループは、人材は継続的事業成長を支える最重要資源であると捉え、人的資源開発の重要性を認識し、労働環境の変化の中で、従業員が事業経営目標を達成できるスキルを習得することを目的とした教育研修を充実してきました。

例えば、東洋ゴム工業株式会社では研修体系を大きく「階層別」「選抜型」「自己啓発」の3つに分類し、それぞれの類型の狙いに沿って、従業員の年次・資格区分に応じたプログラムを設定しています。特に、2017年度は、管理職になるまでの基礎的ビジネススキルについての研修を充実しました。

また、従業員が将来の目標に向けて意欲的に取り組めるよう、社内におけるキャリア育成方針を明確化し、部署ごとにキャリアパス計画書を作成して社内公開しています。

当社では上司部下とのキャリア面談や中期的育成計画に基づき、従業員のキャリア開発に関して定期的なレビューを実施しています。

そして、雇用適性の維持を目的として、新任管理職のための研修や40歳を迎えた従業員を対象としたキャリアデザイン研修、退職を間近に控えた従業員を対象とした移行支援セミナーを実施しています。



上級ファシリテーション研修の様子

■2017年度研修実績

〈階層別研修〉

研修名	対 象	研修時間	受講者数
ロジカルシンキング研修	入社5年目	14時間	18
プレゼンテーション研修	入社6年目	15時間	18
上級ファシリテーション研修	入社6年目の上位者	14時間	17
経営リテラシー通信教育			
▶経営戦略ベーシック	入社6～9年目	3カ月	91
▶経営戦略アドバンス	入社12～15年目	3カ月	98
▶マーケティングベーシック	入社6～9年目	4カ月	91
▶マーケティングアドバンス	入社12～15年目	4カ月	97
▶アカウンティングベーシック	入社6～9年目 入社12～15年目	4カ月	188

〈選抜型研修〉

研修名	研修時間	受講者数
海外トレーニー	最長2年	4
経営人材育成研修		
▶ACTⅠ	156.5時間	11
▶ACTⅡ	156.5時間	10

TOPICS

「2030年の東洋ゴムグループのあるべき姿」をテーマに 選抜型経営人材育成研修

当社グループでは毎年、将来の経営人材候補の従業員を対象に、経営的思考を多面的に学習する選抜型経営人材育成研修を開講しています。本研修ではケーススタディを用いたグループディスカッション等による経営戦略立案を行うとともに、部門を超えた選抜人材の交流により、人的ネットワークの構築を図ります。

2017年度は約8か月間、「2030年の東洋ゴムグループのあるべき姿」をテーマに、自動車業界を中心に世界情勢の変化や顧客ニーズなど事業環境分析を重ね、2030年に向けた事業戦略と方向性について、議論しました。

合同成果発表会では受講者が経営幹部の前で研修の成果についてプレゼンを行い、環境概観、ビジョン設定と課題形成力、論理展開力と実践力、リスク管理能力などを基準に評価が行われました。



経営人材育成研修成果発表会の様子

重点テーマ 4

取引先との
協働

2020年のあるべき姿

サプライチェーン全体でCSRに取り組んでいる

優先的に取り組むべき課題

- サプライチェーンマネジメント(社会・環境)

優先的に取り組むべきと考える理由

東洋ゴムグループは多様化する様々な社会的課題を、企業活動を通じて解決していくことが企業責任であり、社会における存在意義と認識しています。そのため当社グループのサステナビリティ調達に対する考え方をお取引先と共有し、協働によるリスク回避、さらにはサプライチェーン全体でのグローバルな社会的課題解決への貢献を、優先的に取り組むべき課題と位置づけています。

方 針

東洋ゴムグループは、各国・地域の自由な競争及び公正な取引に関する法令を遵守の上「東洋ゴムグループ購買基本方針」を定め、公正な取引による適正な品質・価格を追求しています。

そして、「東洋ゴムグループCSR調達ガイドライン」を策定し、お取引先と協働して、企業活動が環境・社会に及ぼす、あるいは及ぼす可能性のあるマイナスのインパクトを軽減、防止、最小化すること、さらには共に企業価値・競争力が向上することを目的としたサステナビリティ調達を推進し、安定供給を確保します。

基本的な考え方

目標

すべてのお取引先と当社グループの持続可能な調達方針を共有するとともに、サプライチェーン全体の実態把握と適正な取引に努めます。

東洋ゴムグループ購買基本方針

① コンプライアンス

購買活動にあたって、関連する法令・社会規範を遵守するとともに、機密保持を徹底します。

② パートナーシップ

取引先様との誠実、健全な関係を維持し、対等な立場での協力関係を築きます。コミュニケーションの充実を図り、相互の信頼を強化し、共に成長、発展することを目指します。

③ 透明かつ公平な取引

取引先様の選定にあたっては、CSRに関する取り組みの共有と協働及び品質・価格・納期・安定供給能力などを総合的に評価します。

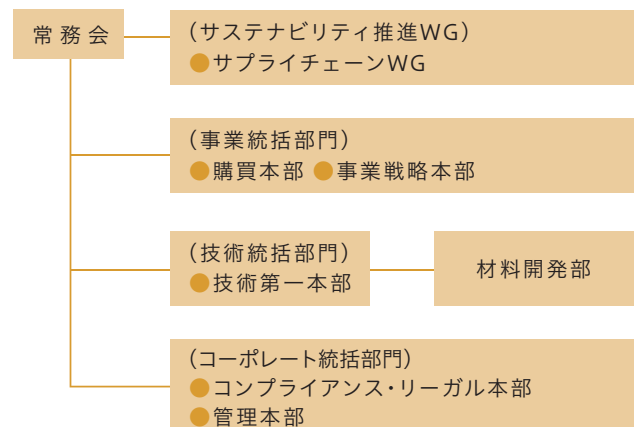
④ 環境への配慮

地球環境負荷低減に配慮した購買活動を推進します。

責任

事業統括部門管掌執行役員

活動推進体制



公平・透明な取引

東洋ゴムグループでは、各国・地域の自由な競争と公正な取引を「東洋ゴムグループ行動基準」に掲げ、独占禁止法・下請法の遵守、公正な調達活動、輸出入関連法令の遵守、適正な表示と説明を実施しています。

例えば東洋ゴム工業株式会社では、公平かつ無差別な取引の徹底や、お取引先との個人的な利害関係の禁止などを定めた購買取引規定や、独占禁止法が禁止するカルテル・談合およびこれらの疑いを招く行為を未然に防止するためのカルテル防止規定を定め、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を確保しています。

購買取引におけるコンプライアンスの徹底

当社グループでは「東洋ゴムグループ行動基準」を指針として、各国・地域の法令や習慣などの違いに応じた独自の行動基準を制定し、コンプライアンスの浸透および推進を図っています。

例えば東洋ゴム工業株式会社では、2017年度、法務部がコンプライアンス推進部および購買部門と協力し、当社グループで下請事業者との取引を行っている部門に対し、下請法の理解度と遵守状況を確認するためのチェックリストによる自主点検を実施しました。点検結果を分析し、必要な改善策およびよりきめ細かい予防対策を実施しています。

さらに「下請法管理責任者会議」を通じて、継続的な勉強会の実施、共通マニュアル等の導入、グループ内での情報の共有を進め、下請取引担当者の知識の向上と理解レベルの統一化を図っています。

電子入札システムの活用

当社グループでは、調達担当者同士の接触による不正および談合の防止と、入札にかかるコスト削減を目的として、国内外の主要な購買拠点においては、お取引先の選定に電子入札システムを導入し、選定プロセスの公平性・透明性を高めています。

当社が実施した入札のうち、電子入札システムを活用したお取引先を選定した案件としては、設備導入や社用車のリースなどがあります。

お取引先との協働

CSR調達の推進

東洋ゴムグループが主原料である天然ゴムをはじめ、事業成長に欠くことのできない品質・量を兼ね備えた原材料を安定的に確保し続けるためにも、持続可能なサプライチェーンの構築は必要不可欠です。

持続可能なサプライチェーンの構築は当社グループにおける緊急性の高い優先課題の一つとして、全社横断的なワーキンググループ(WG)を設置し、方向性や目標・ターゲットなどアクションプランを協議しています。WGには、関係する事業組織の担当者が参集し、協議したアクションプランは取締役会から委任された常務会(議長:社長)で承認され、グループ全社・全組織へ展開されます。

当社グループは、購入する製品の品質や特定化学物質の含有状況について監査や調査を実施していますが、サプライチェーンにおける環境・社会課題に対応するため「東洋ゴムグループCSR調達ガイドライン」を策定し、CSR自主点検チェックリストを作成しています。CSR調達ガイドラインは日本語版・英語版・中国語版を発行し、海外のお取引先にも展開しています。国内外で説明会を開催し、お取引先に対してCSR調達ガイドラインの趣旨の共有と協働、および自主点検と改善をお願いしています。

紛争鉱物への対応

アフリカ中部等の紛争地域で産出されるスズ・タンタル・タングステン・金(紛争鉱物)を購入することが現地の武装勢力の資金源となり、紛争や人権侵害などを助長するとして、欧米を中心に紛争鉱物を規制する動きが広がっています。当社グループでは、お客さまやお取引先と協力しながら製錬会社まで遡って、当社グループが購入する原材料がそのような非人道的行為に関与していないかを確認する調査を実施しています。

TOPICS

持続可能な天然ゴムを実現するためのイニシアチブの構築を支持

WBCSD(World Business Council for Sustainable Development:持続可能な開発のための世界経済人会議)のタイアッププロジェクト・持続可能な天然ゴムワーキンググループは、天然ゴムサプライチェーンのステークホルダーを幅広く巻き込んで、持続可能な天然ゴムを実現するためのイニシアチブの構築を宣言しました。当社グループは本ワーキンググループに参画しており、イニシアチブの構築を支持しています。イニシアチブは2018年末に設立予定で、関係する機関とのパートナーシップを強化し、持続可能な天然ゴムの実現に向け取り組みます。当社グループも本イニシアチブの原則を尊重したCSR調達方針へとガイドラインの改訂を進めています。



重点テーマ 5

地域社会との
共生

2020年のあるべき姿

ステークホルダーの声に耳を傾けながら、
地域社会の発展に貢献している

優先的に取り組むべき課題

- 地域社会とのエンゲージメント
- 生物多様性の保全

優先的に取り組むべきと考える理由

東洋ゴムグループは企業活動に関わるすべての人びと（ステークホルダー）と喜びを分かち合い、豊かな社会づくりに貢献することを目指しており、対話と協働による社会的課題の解決と、地域社会の発展への貢献を、優先的に取り組むべき課題と位置づけています。

方針

東洋ゴムグループが将来にわたり持続的に発展していく上で、環境問題の克服、人材の確保、地域経済の安定的発展は不可欠と考えています。

そのため、当社グループが持つリソースの活用とさまざまなコミュニケーションを通じたステークホルダーとの協働により、事業活動が影響を及ぼす範囲における環境保全や次世代育成支援、地域社会の発展に貢献することで、地域社会との共通価値を創造していきます。

また、事業規模の拡大に伴い、特に環境インパクトが大きいと予想される製造拠点では、その周辺地域の生物多様性への影響の増大リスクに対して、予防原則アプローチで取り組んでいきます。

基本的な考え方

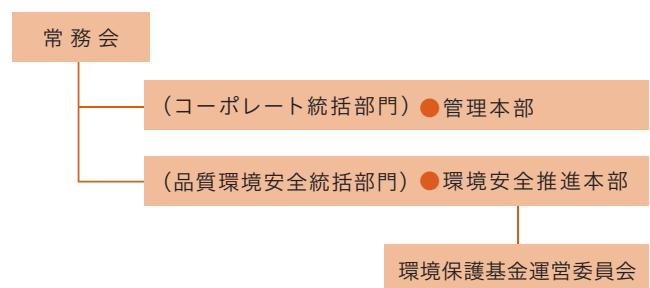
目標

ステークホルダーとの協働によって社会的課題を解決し、共通価値の創造を目指します。

責任

コーポレート統括部門管掌執行役員

活動推進体制 ※国内



※海外（関係会社）においては、各国や地域の社会的課題に応じて、社会貢献活動を推進

地域社会との
エンゲージメント

東洋ゴムグループは事業活動を通じて、地域の経済・環境・社会に対して直接的な影響を及ぼすものと理解し、社会からの評価および期待を真摯に受け止めるとともに、すべての事業所において、積極的な情報発信や対話機会の創出など、地域社会とのコミュニケーションを重視しています。そしてコミュニケーションを通じて得られたステークホルダーのニーズを正しく理解し、経営に反映するよう努めています。

例えば、当社の仙台工場では毎年「地域ふれあいフェア」を開催し、地域の方々への感謝の気持ちをお伝えしています。来場者からの好評をいただいている工場見学会では過去最多の260名にご参加いただき、当社のモノづくりを通じて交流を深めました。



「地域ふれあいフェア」の様子



環境保全への取り組み

東洋ゴムグループは事業活動を通じて、特に製造拠点の周辺地域の環境に対して、最も大きな直接的な影響を及ぼすものと理解しています。そのため、製造拠点では周辺地域のステークホルダーとの対話と情報発信によって、事業活動に対する理解と信頼を築くとともに、物理的・心理的環境負荷低減のための活動に取り組んでいます。そして生物多様性は地域の暮らしに直接的な利益をもたらす、持続可能な発展にもつながるものとして、地域の生物多様性保全を推進しています。

例えば、東洋ゴム工業株式会社の桑名工場では、NPO法人「森林(もり)の風」の協力を得ながら、近隣の放置雑木林を健全な森林に整備する「TOYO TIRES 緑のつながり・三重」に取り組んでいます。

2017年度は従業員とその家族計102名(うち子ども22名)が整備活動に参加し、植樹や雑木林の伐採、ゴミ拾いなどを実施しました。当日は参加した子どもたちを対象に環境教育も開催しました。

また、当社はWWFジャパン事務局など国際環境NGOと定期的に面談を行い、取引先を含むサプライチェーン全体の地球規模の森林保全の在り方について、意見交換を行っています。



「TOYO TIRES 緑のつながり・三重」の森林保全活動の様子

次世代育成支援

東洋ゴムグループは地域社会が持続的に発展していく上で、次世代を担う子供たちの健全な育成が社会的課題の一つであると考え、次世代育成支援のための寄付を行っています。

例えば、マレーシアのタイヤ製造会社Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhdは、勉学意欲が高くても、経済的理由により十分な学習環境に恵まれていない生徒を対象とした「奨学金プログラム」を実施しています。2017年度は本事業に対し48,000USドルを支出しました。



奨学金プログラムを受ける学生のみなさん

地域社会の発展に向けた支援

東洋ゴムグループは地域社会を構成する一員の責任として、地域経済の活性化や被災した地域の復興に向けた支援を行っています。

海外においても、例えば欧州タイヤ販売統括会社Toyo Tire Europe GmbH(ドイツ)は、デュッセルドルフで毎年開催されている日本とドイツの交流イベント「Japan-Tag」を、地元のサッカーチームとともに協賛しています。



Japan-Tagの様子

TOPICS

公益社団法人日本フィランソロピー協会と環境保全に関するパートナーシップを開始

東洋ゴムグループ環境保護基金は、1992年に地球および地域社会の一員としてよりよい生活環境を実現するために貢献したいと考える従業員等の意志のもと、環境問題に取り組む国内外の環境保全活動に携わる団体および活動に対して資金援助を行うことを目的として設立されました。そして、本基金の新たな外部助成先選考委託機関として、公益社団法人日本フィランソロピー協会を迎え、当協会を介した環境保全に関する認定NPO団体や、その団体が行う事業への助成を開始しました。

2018年度は当協会に選定いただいた5団体に対し、総額500万円の助成を行います。

TOYO TYRE & RUBBER AUSTRALIA LTDがAFLのジュニアチーム支援のためのイニシアティブを設立

AFLチームのGWS GIANTSを支援しているTOYO TYRE & RUBBER AUSTRALIA LTDが、オーストラリアのAFLのジュニアチームを支援し、将来、国を代表するAFL選手へと育成することを目的として、the Kick for Cash for Clubs initiativeを設立しました。

当イニシアティブでは優勝したジュニアチームに対し、賞金10万ドルとプロチームと一緒に練習できる権利、およびトレーニングギアを提供します。



支援しているAFLジュニアチーム

ステークホルダーコメント

東洋ゴムグループとともに豊かな自然環境を再生し、持続可能な社会創生を目指します

環境課題は様々な要因があり、解決には専門の団体のみが活動するだけではなく、地域の住民をはじめ様々な資源を活用し、その中でリーダーシップを発揮する団体が活躍する時代です。志高く真摯に活動をしている団体に光をあてることで、全国各地で同様な活動が広がり、より豊かな自然環境を再生し、持続可能な日本社会の創生につながる助成プログラムに成長させていきたいと思ひます。

公益社団法人
日本フィランソロピー協会
高橋 陽子 理事長



重点テーマ 6

安全で健康的な
職場づくり

2020年のあるべき姿

安全を最優先に、安心して働ける職場づくりに取り組んでいる

優先的に取り組むべき課題

- グローバル水準の労働安全管理、労働衛生管理

優先的に取り組むべきと考える理由

東洋ゴムグループは、企業活動における安全の確保は地域社会はじめ、すべてのステークホルダーに対する企業の責務であり、すべてにおいて安全を優先するため、労働災害の防止と労働者の健康増進、快適な職場環境の構築およびその継続的な管理を、優先的に取り組むべき課題と位置づけています。

方針

東洋ゴムグループではOSHMS指針をベースとした労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、労使が一体となり、経営トップの指揮のもと、リスクアセスメントの実施とその結果に基づく必要な措置の実施を中心に、全社的な安全衛生管理を推進しています。

労働安全衛生に関する年度方針、目標、計画は労使合同の全社安全衛生会議において決定し、環境・安全衛生委員会の承認を得て実施しています。また全社安全衛生会議において計画進捗に対する評価及び改善を実施しています。

基本的な考え方

目標

災害度数率、休業度数率、火災発生件数などを指標として、職場の労働安全衛生状態を把握し、改善に努めます。

2018年度労働安全衛生に関する方針

(安全・防災・衛生)

安全 安全管理システムをベースとした管理体制を充実し真の予防活動を展開。ゼロ災害を目指す。(安心して仕事ができる企業体質への変革と定着化を図る。)

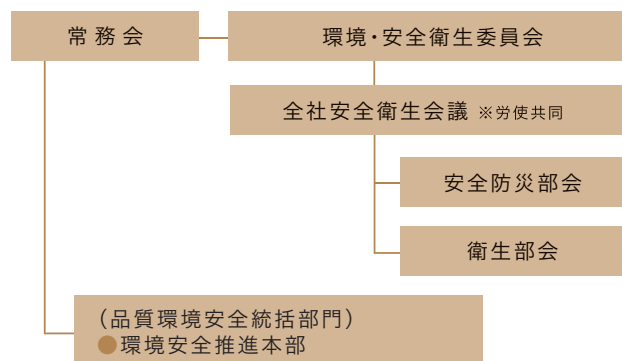
防災 災害予防管理の充実と発生時に対する備えと訓練の充実を図る。

衛生 労働衛生管理体制の整備及び強化と病欠率の減少及び職場のメンタルヘルス対策の実施。

責任

品質環境安全統括部門管掌執行役員

活動推進体制 ※国内



※海外(関係会社)においては、各国の法令に従い、各社の安全防災管理者、衛生管理者が活動を推進

安全な職場づくり

東洋ゴムグループは全事業所において、安全の取り組みを「ハード(設備)」「ソフト(人)」「管理の仕組みづくり」の観点で進めています。

ハード面においては残留リスクの表面化(抽出評価)に努めています。ソフト面においては、高残留リスクの表示や小集団活動でのKY活動等を通じたリスク管理を充実徹底しています。一方、ヒューマンエラーによる災害が目立つため、引き続きリスク低減活動と人の意識の高揚・維持活動が必要です。

また、管理の仕組みづくりにおいては、安全管理システム（OSHMS/GSC/OHSAS18001）の充実を図っています。

〈2017年安全実績〉

- 製造拠点従業員の休業度数率
(100万延べ実労働時間当たりの休業災害件数)

国内:0.42 海外:2.85

※国内は休業1日以上および身体の一部または機能を失う労働災害の発生件数に基づき算定。海外は各国の法定基準による届け出件数に基づき算定。

災害に強い職場づくり

東洋ゴムグループは火災発生予防管理の充実と、東日本大震災などの大規模災害の経験を踏まえた防災・減災の取り組みを強化してきました。

実践的消火訓練や地震対応ブラインド型訓練などを各拠点で展開していますが、更に実効力を高める繰り返し参加人員の拡充を目指します。なお、消火訓練ではNFPA(National Fire Protection Association:全国防火協会)の規格であるNFPA600に準拠した危険物火災の消火訓練を実施しています。

〈2017年防災実績〉

- 防災訓練実施実績

国内22事業所(延べ参加人数5,084人)

海外11事業所(延べ参加人数3,071人)

健康で快適な職場づくり

東洋ゴムグループは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営の考えを支持しています。

当社グループでは、現在感染症発症リスクが特に高いとされる国また地域での操業は行っていないが、すべての事業所において、糖尿病やストレスに起因する重大疾病などのリスクは存在していると考えます。そのため、健康保険組合が実施するデータヘルス※とも連携しながら、当社グループの地域別・事業所別の疾病状況の分析や同業他社との比較などを行い、当社グループの特徴や問題点を把握し、対策を検討しています。

また、当社グループでは長期欠勤の主要因であるメンタル疾患への予防対策を強化しています。

※レセプト(医療報酬明細書)等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業

TOPICS

桑名物流センター： フォークリフト安全運転技能競技会を開催

当社桑名工場の倉庫内特設会場において、安全第一と遵法精神の向上を目的として、桑名物流センター第1回フォークリフト安全運転技能競技会を開催しました。

大会は学科試験と実技試験の合計点により順位を決定し、上位3名を表彰しました。

当大会は2018年以降も継続的に開催していく予定で、今後は当社の全物流拠点への横展開も計画しています。



安全運転技能競技会の様子

オリエント工機:疑似災害ビデオ制作による、 安全啓発活動の実施

オリエント工機株式会社では、タイヤ製造設備の設計・製作・改造・メンテナンスなどを行っていますが、日常の業務は非日常業務が多く、安全確保のため個人およびチームの危険予知能力と危険感度の向上が重要です。

当社は想定される災害を従業員自ら再現した動画を作成し、目でみる職場の安全啓発活動として定着してきました。ビデオ製作に積極的に取り組むことで安全の意識も向上しています。



疑似災害ビデオ制作風景

女性従業員向けの乳がん予防セミナーを実施

東洋ゴム工業株式会社の東京支店では、2017年に保健師を採用し、産業医とともに従業員の健康管理を行っています。今回実施した女性従業員向けに乳がん予防セミナーでは、東京千代田区保健所のご協力を得て、乳がん自己触診モデルを使った模擬触診も行いました。

今後もこうした予防保険に関する取り組みを継続していきます。



乳がん予防セミナーの様子

重点テーマ 7

ガバナンス・
コンプライアンスの強化

2020年のあるべき姿

常に経営の透明性向上を図りながら、誠実な事業活動を実践している

優先的に取り組むべき課題

- コーポレート・ガバナンスの強化
- コンプライアンス最優先意識の浸透向上

優先的に取り組むべきと考える理由

東洋ゴムグループは、様々なステークホルダーに対する責任を負っていることを認識するとともに、経営の透明性の確保と組織内の公正性を追求するための、適切な経営体制の維持とコンプライアンス最優先意識の浸透向上を、優先的に取り組むべき課題と位置付けています。

方 針

東洋ゴムグループは、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を目的として、コーポレートガバナンス・コードの原則を適切に実践しています。株主の権利・平等性を確保し、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、および対話に努め、そのための適切な情報開示と透明性の確保に取り組んでいます。取締役会においては、株主に対する説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上のため、収益力の向上、資本効率の改善等を図る役割・責務を適切に実践しています。また、理念の体現に必要なコンプライアンスの強化の取り組みにおいて、誠実に事業活動を行うためのグループ各社共通の行動原則として「東洋ゴムグループ企業行動憲章」を、そして役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章を実践するために「東洋ゴムグループ行動基準」を定め、グループ全体への浸透を図っています。

基本的な考え方

目 標

企業理念の浸透とコンプライアンスレベルの向上により、経営の透明性を高め、専門性の高い実効的なコーポレート・ガバナンスをめざします。

責 任

コーポレート統括部門管掌執行役員

活動推進体制

CSRの重点テーマにおける
ガバナンス機関の役割

CSRの7つの重点テーマに関する取り組みに対するガバナンスを強化するため、常務会（議長：社長）が当社グループのサステナビリティマネジメントを推進する体制を構築しています。

当社グループのSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)および各重点テーマのインパクト、リスク、機会の特定と、アクションプラン(方向性、目標・ターゲット)の策定は、常務会の承認のもと設置した組織横断型ワーキンググループ(WG)に議論し、コーポレート統括部門管掌執行役員がその内容を集約して、常務会へ報告します。現在「サプライチェーン」「環境」「人権・労働」「SDGs」の4つのテーマのWGを設置し、協議を行っています。なお、WGで議論される各テーマのプロセスの有効性は常務会報告時に審議、評価します。

WGで策定した戦略や方針を、関係する専門委員会が事業計画に反映し、各業務執行部門における計画の進捗状況を常務会で管理します。なお各重点テーマの責任者である各統括部門管掌の執行役員は、関係する専門委員会に議長として出席しています。

内部統制システム

会社法にもとづき、内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会で決議し、方針にもとづく体制の整備を図っています。基本方針については、経営環境の変化などに応じて毎年見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備・運用に努めています。

危機事象へ発展する恐れがあるコンプライアンス事案など懸念事項に対して、従業員が直接通報・相談できる仕組みとして「ホットライン相談窓口」を設置、運営しているほか、通報できるルートを複数確保し、必要な情報がガバナンス機関へ上がり易い体制を整えています。

なお、当社の役員が当社グループと利益相反を生じる、あるいは生じる恐れのある行為を行うことを禁止しています。

CCOは当社グループ全体、COはその担当部門におけるコンプライアンスに関する事項について、調査権、指示命令権（業務・出荷の停止等を含む）および提案権を有しており、コンプライアンス事案の発生時にはCCOが外部専門機関へ報告・相談する体制も整えています。CLは、COを補佐して各職場でさまざまな活動を推進する一方、コンプライアンス事案を認識・把握した場合には、部門長およびCOへ報告するとともに、事案内容によっては対応を行うことが求められています。

```

graph TD
    A[株主総会 (年1回)] --> B[取締役会 (月1回)]
    A --> C[監査役会]
    B --> D[常務会 (月2回)]
    B --> E[専門委員会]
    E --> F[コンプライアンス委員会 (四半期に1回)]
    E --> G[危機管理委員会 (四半期に1回)]
    E --> H[組織人事委員会 (四半期に1回)]
    E --> I[品質保証委員会 (四半期に1回)]
    E --> J[投融資委員会 (月2回)]
    E --> K[技術委員会 (月1回)]
    E --> L[環境・安全衛生委員会 (四半期に1回)]
    
```

株主総会 (年1回)

- 監査役会** (監査役4名 (うち社外監査役3名))
- 取締役会 (月1回)** (※議長:社長…取締役6名 (うち社外取締役2名))
- 常務会 (月2回)** (※議長:社長…統括部門管掌等の執行役員 (常務執行役員または執行役員) 12名 (うち取締役兼務4名) ※社外取締役、監査役が陪席)
- 専門委員会**
 - コンプライアンス委員会 (四半期に1回)** (※議長:チーフコンプライアンスオフィサー…CCO、各組織COおよび関係組織本部長24名)
 - 危機管理委員会 (四半期に1回)** (※議長:危機管理管掌役員…関係部門管掌役員および関係組織本部長10名)
 - 組織人事委員会 (四半期に1回)** (※議長:社長…社内取締役および執行役員4名)
 - 品質保証委員会 (四半期に1回)** (※議長:品質コンプライアンス統括部門管掌役員…関係部門管掌役員および関係組織本部長6名)
 - 投融資委員会 (月2回)** (※議長:経営企画本部長…関係組織部長 8名)
 - 技術委員会 (月1回)** (※議長:技術統括部門管掌…関係部門管掌役員および関係組織本部長6名)
 - 環境・安全衛生委員会 (四半期に1回)** (※議長:品質環境安全統括部門管掌役員…関係部門管掌役員、関係組織本部長および関係組織部長11名)

[illegible]

コーポレート・ガバナンス

理念の浸透

東洋ゴムグループは2017年1月1日付けで、すべての役員および従業員が仕事の基軸とする新たな理念を制定し、全従業員への浸透施策を展開しています。

将来にわたって継承し続けていく大切な創業の精神として「社は」をその最上位概念として位置づけ、社会における自らの存在意義を「私たちの使命」として言葉で定義し、それを果たすために目指すべき企業像を「私たちのありたい姿」として明文化しました。そして、すべての役員・従業員が等しく大切にしていきたい考えの拠りどころとして「私たちの持つべき価値観」を定めました。

理念浸透施策として、国内の当社事業所および関係会社においては、当社の役員、本部長が管下の従業員と理念を題材に対話する機会を設け、海外関係会社においては当社社長自らが訪問し、理念の説明を行いました。

取締役会の取り組み

2017年度は取締役会を月2回以上、合計26回開催し、取締役および監査役が参加しました。

当社では、全取締役・監査役に対して記名式で、取締役会の運営、取締役会の構成・能力、取締役会の活動、全体の各項目についてアンケートを行うことにより、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っています。公正性を担保するために集計は第三者に行わせました。2017年度の分析・評価の結果から、全ての項目において概ね肯定的な自己評価が得られており、取締役会全体として実効性が確保されているといえますが、取締役会議事の時間配分の適正化や社外取締役への情報提供の充実など、取締役会の運営については引き続き改善すべき課題として取り組んでいます。

危機管理体制の強化

当社グループでは、「危機管理規程」にもとづき、コーポレート統括部門管掌が危機管理統括として、危機事象毎に設置した危機管理責任者以下、危機管理体制を統括します。主な危機事象については、平時における当社グループにとっての潜在的な危機事象の評価・分析及び危機事象の発生可能性を低減するための活動と、有事における被害・損害を最小限に抑え速やかに事業を復旧するための活動を取り決め、管理します。

危機管理責任者は、担当する主な危機事象に関し、以下の役割を担います。

- ① 危機事象に関する諸制度・施策・規定・危機管理体制等を構築・整備し、個別対応マニュアルを作成・管理。
- ② 年1回以上、危機管理委員会に対し、(i)危機管理体制の整備状況、(ii)危機管理体制の評価・改善計画、(iii)危機管理体制の改善計画の実施状況の報告。
- ③ 拠点長・部門長から有事の疑いがある旨の報告を受けた際は、直ちに危機管理統括へ報告。

株主・投資家さまとの対話

当社は、年1回株主総会を、四半期決算ごとに「決算説明会」を開催しています。通期および中間の決算発表時には、経営トップから機関投資家や証券アナリストの皆さまに、業績動向や将来の展望、事業環境や市場の動きをお伝えしています。決算発表以外にも、社長自らが出席してのスモール・ミーティングや、マネジメントクラスと機関投資家とのエンゲージメント機会を複数回開催しました。また、機関投資家・アナリストの皆さまのそれぞれの関心事に対して、IR担当者がお答えするコミュニケーション機会(個別取材対応)も四半期ごとに設け、当社グループの経営に対する理解促進を図っています。さらに、増加する海外機関投資家の皆さまからの要請に対しても、サイレント期間を除き個別取材の充実や、海外ロードショーを実施するなど、積極的に対応しています。

2017年度当社IR担当者が対応した株主・投資家さまとの対話機会は延べ300社400名以上ありました。そうした機会のうち当社のESGに関する対話を行う機会は約5%ありました。株主・投資家さまからのご意見やご要望は、定期的に経営層および社内関連部門にフィードバックしています。



決算説明会の様子

TOPICS

アナリスト・機関投資家向けに 米州タイヤ製造拠点視察見学会を開催

日本国内のアナリストや機関投資家の方々に、当社グループの事業の柱である米州市場でのポテンシャルについて理解を深めていただくことを目的として、米州タイヤ製造拠点 Toyo Tire North America Manufacturing Inc. (TNA) の視察見学会を開催しました。

現地幹部から工場概要や独自工法である「A.T.O.M」、組織体制、米州におけるR&D戦略、販売戦略など説明し、TNAの工程を見学いただきました。また、当社製品をお取り扱いいただく販売店にもお連れし、市場の評価を直接取材いただきました。



アナリスト見学会における
ミーティングの様子

コンプライアンス

企業行動憲章と行動基準の浸透

東洋ゴムグループは、誠実に事業活動を行うためのグループ各社共通の行動原則として「東洋ゴムグループ企業行動憲章」を、そして役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章を実践するために「東洋ゴムグループ行動基準」を定めています。なお、海外のグループ各社は行動基準を指針として、各国・地域の法令や慣習などの違いを踏まえた独自の行動基準を制定しています。

国内では行動基準の浸透を図るツールとして制作した「行動基準ハンドブック」を用いた読み合わせ研修を、グループ会社を含むすべての役員・従業員で行い、研修終了時には、各自がコンプライアンスを推進する旨を表明する誓約書を提出しています。2017年度はすべての従業員が研修を受講し、誓約書を提出しました。

また、海外では7カ国語（英語、ロシア語、ドイツ語、イタリア語、中国語、タイ語、マレー語）に対応した「行動基準ハンドブック」を各拠点に配布し、グループ全体への浸透とコンプライアンス強化に取り組んでいます。

そのほか、コンプライアンス強化の取り組みとし、毎月チーフコンプライアンスオフィサーによるメッセージや意識啓発を目的としたコンプライアンス通信の発信、eラーニングやコンプライアンス意識調査を実施しています。

内部通報制度の運用

当社グループでは2006年度から内部通報制度を運用しています。国内の内部通報制度の窓口として「ホットライン相談窓口」を東洋ゴム工業株式会社監査部、社外弁護士事務所、社外専門会社に設置しており、従業員のみならず、お取引先さまも利用することが可能で、匿名による通報にも対応しています。また海外では各拠点で相談窓口の設置を進めています。

国内の「ホットライン相談窓口」は携帯カードの配布やポスターの掲示、毎月社内向けに発行しているコンプライアンス通信などを通じて活用促進を呼び掛けた結果、当社グループ内における認知度は増加しています。

反競争的行為禁止の取り組み

当社グループは各国の競争法関連法令の遵守を徹底するために、遵守体制・制度の構築、教育・啓発活動等を推進しています。具体的には、「カルテル防止規定」にもとづき、営業担当役員を対象に、競合他社との接触に係る事前申請書、事後報告書及び除外申請書の提出および独占禁止法遵守に関する誓約書の提出を義務づけています。また、独占禁止法遵守相談窓口の設置、監査部門による「カルテル防止規定」遵守状況の監査、関係者に対する研修（eラーニングを含む）等を実施するなど、積極的に法令遵守のための取り組みを行っています。

腐敗防止の取り組み

当社グループは、企業の事業活動における不正、違法、または背信行為を誘発するおそれのある一切の腐敗行為（贈収賄、その他便宜の授受、着服、あっせん収賄、職権乱用、不正蓄財、隠蔽、司法妨害）を禁止し、腐敗行為に関連して生じる恐れのあるマイナスのインパクト（途上国の貧困、環境破壊、人権侵害、民主主義の悪用、誤った投資、法の支配の弱体化など）の回避に努めています。

なお、国際NGOのTransparency Internationalが調査・公表する腐敗認識指数（CPI）を参考に、当社グループが事業所を設置している国や地域で腐敗行為が起これるリスクについて評価しています。

そして、CPIが40を下回ると評価された国における事業活動では特に注意が必要と考えています。

様々な腐敗行為のうち、特に贈賄に関しては世界各国で規制が強化されている中、当社グループでも教育・啓発活動を実施しています。2016年度から2017年度にかけて、日本、マレーシア、タイ、および中国において、それぞれの国に所在する法律事務所の弁護士を講師に招き、贈収賄防止セミナーを開催しました。

TOPICS

2017年度コンプライアンス意識調査結果

※回答率93.0%（2016年度90.4%）

① コンプライアンスの推進活動の実施

この1年間にコンプライアンス意識向上の取り組みが1回以上行われた

97%（2016年度 88%）

② コンプライアンスの認知・理解度

コンプライアンスの意味について知っている

※東洋ゴムグループのコンプライアンス：単に法令遵守ではなく、法令や社内ルールを守り、高い倫理意識を持って行動する

85%（2016年度 83%）

③ コンプライアンスの定着度

自身が業務を遂行するにあたって、コンプライアンスを意識している

94%（2016年度 92%）

担当者コメント

熱心にコンプライアンス活動に取り組んでいる職場が増えてきたことや、職場内でのコミュニケーション機会が多くなったこともあり、従業員のコンプライアンス意識が向上しています。

一方、役職間でコンプライアンス意識に差があるものや、「気軽に相談できる雰囲気でない」とする意見もまだ残っており、引き続き研修・教育活動の見直しや各職場でのコミュニケーションを通じて、全従業員への更なるコンプライアンス意識の向上と定着を目指します。

東洋ゴム工業株式会社
コンプライアンス・リーガル本部
コンプライアンス推進部
今田 亮



2017年度CSR活動総括

サステナビリティ推進本格化

東洋ゴムグループは将来にわたって持続可能な成長（サステナビリティ）をめざすため、優先的に取り組むべき課題の抽出を行いました。そして、課題解決に向けた全社横断的なワーキンググループ（WG）を設置し、協議を開始しました。

現在、各テーマに関係の深い組織がワーキングメンバーとして参集し、関連する方針や戦略などの検討を進めています。また全てのWGには海外関係会社担当者も参加し、グループ全体でサステナビリティを推進しています。

サステナビリティ推進ワーキング

ワーキンググループ(WG)	メンバー（国内※1）	2018年度活動	次年度以降の活動予定
SDGs WG	（コーポレート統括部門） ●経営企画本部 他※2	当社グループのSDGsおよび2030年の当社グループのあるべき姿の策定	各ゴールに対する目標設定および各部門個別ターゲットの設定、SDGsに関するステークホルダーとのコミュニケーションの実施
サプライチェーンWG	（事業統括部門） ●購買本部 （技術統括部門） ●技術第一本部	CSR調達ガイドラインの改定（天然ゴム含む原材料の持続可能な調達のための方針検討）	サプライヤーに対する改定した購買方針の周知、および持続可能な原材料調達に向けた協力依頼、監査体制の構築
環境WG	（品質環境安全統括部門） ●環境安全推進本部 （技術統括部門） ●中央研究所 ●技術第一本部 （生産統括部門） ●国内生産本部 （生産基盤技術統括部門） ●エンジニアリング本部	気候変動戦略の策定（シナリオ分析）	CDP質問項目をベースとした環境マネジメント手法の検討、リスク評価分析、第三者による環境データの認証
人権・労働WG	（コーポレート統括部門） ●管理本部 ●コンプライアンス・リーガル本部 （品質環境安全統括部門） ●環境安全推進本部	人権・労働方針、腐敗防止方針の策定	リスク評価分析、デューディリジェンスの実施、新たな方針の社内浸透

※1 全WGに海外の各関係会社担当者も参加しています。 ※2 ゴール毎に関係の深い組織をメンバーとして参集します。

外部有識者コメント/CSR担当役員コメント

外部有識者コメント

タイヤ・自動車部品事業には、自社およびグループ会社だけでなく、サプライチェーン全体で取り組むべきESG課題が多く存在します。これらの課題は、国際社会からの要請にもとづき、持続可能な社会を実現するための、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関わる課題であり、「国連グローバルコンパクト」(2000年)、「ビジネスと人権に関する指導原則」(2011年)、「パリ協定」(2015年)、「SDGs」(2015年)など、さまざまな原則、協定、アジェンダに結集されています。

本報告書のトップメッセージにある通り、貴社は、このような変化をとらえ、2018年1月に、優先的に取り組むべきESG課題を特定、5月にはグループの持続可能性に

関わる経営課題として位置づけ、執行の意思決定機関である常務会の承認のもと、「サプライチェーン」「環境」「人権・労働」「SDGs」の4つのテーマの「サステナビリティ推進WG」を発足させました。長期的な視点に立ち、課題を特定、経営がコミットして全社的に取り組む方針を示したこと、国際的な規範や関連する基準を重視していることなどが評価できます。

ESG課題への取り組みは方針、システムと実践、開示の三段階から評価されます。今後は、それぞれのWGで具体的な実行プランを創り、相互に連携しながら実践、その達成度を評価する基準(KPI)を定め、取り組み状況や結果をステークホルダーに開示していくことを期待します。



株式会社QUICK 常務執行役員
ESG研究所

広瀬 悦哉 主幹

CSR担当役員コメント

東洋ゴムグループの「CSR報告書2018」について、専門的なお立場から貴重なご意見を賜り、ありがとうございます。

特に当社グループのESG課題の取り組みとして、事業環境の変化をとらえ、グローバルでサステナビリティ推進体制を構築した点について評価いただいたことは、激流の時代にあるモビリティ分野でサステナビリティを推進していこうとする我々にとって、大きな励みとなります。

現在、当社グループは国際規範等を踏まえつつ、グローバル方針の策定を進めている段階にありますが、今後は策定した方針をもとに、常務会でパフォーマンスを管理しながら特定した優先課題の解決にむけて対応してまいります。また当社グループが課題解決に貢献することで、社会および当社

グループ双方に成長がもたらされるSDGsについて、WGを中心にグループで検討しています。ゴールの策定にあたっては、社会要請のある課題を解決するだけでなく、社会に驚きや新たな気づきを創出し、豊かな社会に貢献できるゴールを模索しています。

こうしたサステナビリティの活動については、今後もCSR報告書などを通じてステークホルダーのみなさまに積極的に発信してまいります。情報開示においては当社グループの企業活動を正しく評価いただけるよう、GRIスタンダードやCDP質問項目、Business Reporting on the SDGsなど国際的なガイドラインを参考に報告内容の正確性、わかりやすさなどに考慮し、品質と信頼性の向上に努めてまいります。



東洋ゴム工業株式会社
コーポレート統括部門
管理本部 本部長

宮部 浩和

TOYO TIRES

東洋ゴム工業株式会社

管理本部 総務部

〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号
Tel: 072-789-9101 Fax: 072-773-3270
<http://www.toyo-rubber.co.jp/csr/>

本冊子内に表示されている製品・サービスの名称等は、
東洋ゴム工業(株)の日本登録商標または商標です。



2018年7月発行